

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21111001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 総合的な環境保全の推進

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

目的・根拠・対象	
目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生・市民・事業者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	660	319	440	331	99	660
8報償費	54	24	41	41	34	41
9旅費	75	35	71	71	26	76
11需用費	37	35	37	37	7	37
19負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	0	18
合計	844	430	607	498	166	832

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	100
一般財源	844	430	607	498	166	732

事務事業の計画（概要）
 市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
 ○総合的な環境保全の推進経費
 ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
 ・小学生による環境ポスターの募集事業
 ・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
 ・環境講演会の開催
 ・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進等
 ○環境保全審議会の運営（委員20人）
 環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議

事務事業の実績（概要）
 市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
 ○総合的な環境保全の推進経費 61千円
 ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
 ・小学生による環境ポスターの募集
 ・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組の実施
 ・環境講演会の開催
 ・マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組
 ○環境保全審議会の開催 105千円
 開催 1回

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	環境ポスター展応募数	点	363	261	380	243	—
②	環境講演会開催回数	回	1	1	1	1	2
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	2	3	4	4	4
④	環境講演会参加人数	人	46	88	77	50	200
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	27	27	27	26	26
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	—	—	—	—	50
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	77	78	82	82	82
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	671	671	666	670	689
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	14.7	14.0	15.0	7.1	9.4

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、市民、事業者、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
 ・小学生を対象として実施していた環境ポスター展について、令和元年度から全市民を対象とした「環境（エコ）をテーマとした作品展」に変更することで、幅広い年齢層の方に事業へ参加していただき、市全体で環境保全に取り組む意識の醸成を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21122001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 電気自動車普及促進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2 総務費	開始年度	平成 26 年度	
項	1 総務管理費	終了年度	— 年度	
目	11 環境保全推進費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	193	176	221	330	295	530
12役員費	80	80	79	79	79	150
13委託料	381	380	381	381	380	388
14使用料及び賃借料	529	529	529	529	529	221
18備品購入費	0	0	0	0	0	1,080
27公課費	0	0	0	0	0	15
合計	1,183	1,165	1,210	1,319	1,283	2,384

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	558	559	579	579	580	1,440
一般財源	625	606	631	740	703	944

事務事業の計画（概要）
 本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）
 電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行った。
 【急速充電器利用実績】
 平成30年度：760件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	1,132	1,444	2,984	6,296	8,285
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	2	3	3	4	4
③	広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	2	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	89	134	380	760	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 8年間（令和4年度中）で維持管理に係る支援金の交付が終了する可能性がある。

今後の取組・方向性
 ・電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。
 ・維持管理に係る支援金の交付が終了する場合には、本事業の今後のあり方を検討する必要があることから、支援金の動向について注視していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21124001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	公害対策事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的・根拠・対象	
目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	40	34	40	40	35	40
12役員費	0	0	34	34	34	0
13委託料	1,232	1,099	1,234	1,234	1,099	1,257
合計	1,272	1,133	1,308	1,308	1,168	1,297

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,272	1,133	1,308	1,308	1,168	1,297

事務事業の計画（概要）	
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施する。	
【調査内容】	
○河川水質調査	
・登別川、サト岡志別川 3回	
・上記以外の9河川 2回	
○ダイオキシン類大気測定調査 2回	

事務事業の実績（概要）	
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施した。	
【事業実績】	
○河川水質調査	
・登別川、サト岡志別川 3回	
・上記以外の9河川 2回	
○ダイオキシン類大気測定調査 2回	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	4	2	3	11	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	7	2	0	5	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	1	1	4	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	7	3	2	1	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	19	8	6	21	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21124002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **自動車騒音常時監視業務**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的・根拠・対象	
目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12 役務費	0	0	0	0	0	46
13 委託料	2,528	2,409	3,100	2,841	2,841	2,816
合計	2,528	2,409	3,100	2,841	2,841	2,862

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,528	2,409	3,100	2,841	2,841	2,862

事務事業の計画（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。
【調査内容】
 ・面的評価区間 5 路線 5 区間 10.9 km

事務事業の実績（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
 ・面的評価区間 5 路線 5 区間 11.0 km

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	調査路線	路線	4	5	3	5	4
②	調査キロ数	km	7.6	3.4	12.2	11.0	7.2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査計画の達成率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21125001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 野犬掃討等業務委託事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

目的・根拠・対象	
目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1 保健衛生費	終了年度	— 年度
目	2 予防費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	229	199	192	126	92	323
12役員費	240	239	232	221	220	249
13委託料	6,581	6,082	5,931	6,057	6,057	5,999
合計	7,050	6,520	6,355	6,404	6,369	6,571

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,425	1,462	1,453	1,453	1,471	1,470
一般財源	5,625	5,058	4,902	4,951	4,898	5,101

事務事業の計画（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	畜犬登録数	頭	2,426	2,410	2,411	2,332	2,332
②	予防接種数	頭	1,794	1,760	1,737	1,707	1,725
③	野犬捕獲数	頭	3	9	19	5	18
④	小動物死骸処理数	件	64	71	65	63	75
⑤	カラスの巣の駆除数	件	38	46	39	34	53
⑥	蜂の巣の駆除数	件	200	6	7	26	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	74	73	72	73	74
成果指標							
成果指標							

課題点等
 狂犬病予防注射の接種率を向上させる必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射接種率向上のため効果的な周知方法等について検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21211001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	登別市衛生団体連合会運営事業補助金
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	清掃費	終了年度	— 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）	
ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。	
【連合会の活動内容】	
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）	
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）	
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）	
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）	
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）	

事務事業の実績（概要）	
ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。	
【連合会の活動実績】	
○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）	
・春のクリーン作戦4月15日（日）実施 燃やせないごみの回収量 1,080kg	
・秋のクリーン作戦10月14日（日）実施 燃やせないごみの回収量 1,290kg	
○研修事業の実施	
・クリーンリーダー研修会等	
○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）	
○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人8人を表彰）	
○各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	4,010	5,350	5,540	2,370	2,370
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	116	132	85	131	131
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	95	95	95	94	94
④	衛団連会長表彰	人（団体）	14	13	6	8	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	364	372	374	376	376
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21211002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	リサイクルまつり
--------	----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民及び白老町民

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 13 年度	
項	2 清掃費	終了年度	— 年度	
目	1 清掃総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	36	36	36	36	17	86
12役員費	30	30	51	51	45	55
14使用料及び賃借料	7	3	7	7	0	7
合計	73	69	94	94	62	148

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	21	20	27	27	26	43
一般財源	52	49	67	67	36	105

事務事業の計画 (概要)	
ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。	
・開催予定 7月上旬	
・会場 クリンクルセンター	
・イベント内容 (予定)	
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示など	

事務事業の実績 (概要)	
ごみの減量やリサイクル意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催した。	
【開催内容】	
・開催日 7月1日 (日)	
・会場 クリンクルセンター	
・来場者数 約1,000人	
・イベント内容	
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布・販売、電気自動車の展示・試乗会、水素自動車の展示、エコドライブ模擬体験会、環境啓発アニメ映画上映会、スプレー缶の穴開け体験など	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	フリーマーケット出展数	店	30	33	30	35	35
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	2	2	6	4	4
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	1	1	1
④	市の広報紙での事前周知の回数	回	1	1	1	1	1
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	1	1	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	2,000	3,000	2,000	1,000	2,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
来場者数が減少傾向にある。	

今後の取組・方向性	
・引き続き、ごみの減量やリサイクルの意識向上に資するイベントを実施する。	
・来場者の増加に繋がる魅力的なイベント内容を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21211003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	ごみ袋管理経費
--------	---------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	— 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	16,645	12,340	22,866	19,866	19,375	26,423
12役員費	205	205	233	233	232	216
13委託料	16,619	16,200	16,547	16,547	16,490	17,151
合計	33,469	28,745	39,646	36,646	36,097	43,790

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,469	28,745	39,646	36,646	36,085	43,790
一般財源	0	0	0	0	12	0

事務事業の計画（概要）	
家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。	

事務事業の実績（概要）	
家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	195,000	165,000	210,000	165,000	177,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	423,000	465,000	495,000	540,000	495,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	615,000	705,000	630,000	570,000	696,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	360,000	420,000	420,000	420,000	435,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	48,000	0	27,000	42,000	0
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	21,000	30,000	0	48,000	0
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	12,000	15,000	12,000	33,000	0
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	9,000	0	15,000	15,000	18,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	g/人・日	572	572	577	587	581
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 適正在庫管理が必要。 クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を含めた検討が必要。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正在庫管理を行う。 クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の見直しを検討する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	ごみ処理手数料及びごみ処分手数料の見直しを進めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21221001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	ごみ減量化推進事業（リサイクルの状況）
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	項	開始年度	終了年度	平成 11 年度
4	衛生費			— 年度
2	清掃費			ソフト事業
1	清掃総務費			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	36	36	36	63
13委託料	722	654	380	380	330	449
合計	722	654	416	416	366	512

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	722	654	416	416	366	512

事務事業の計画（概要）	
びんやペットボトル等を回収し、委託により再商品化を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。	
【リサイクル量等】	
びん	平成30年度：500 t
ペットボトル	平成30年度：130 t
小型家電回収量	平成30年度：70.7 t
パソコン回収量	平成30年度：7.8 t

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	びん再商品化量	t	601	552	512	500	563
②	ペットボトル再商品化量	t	137	124	142	130	133
③	小型家電回収量	t	57.2	55.5	54.9	70.7	57.3
④	パソコン回収量	t	8.4	8.0	7.7	7.8	7.7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	738	676	654	630	696
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も再商品化の委託を実施し、循環型社会の実現を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21221002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ減量化推進事業（資源ごみの回収）**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	町内会、子供会等の登録団体

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 12 年度	
項	2 清掃費	終了年度	— 年度	
目	1 清掃総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	4,500	3,854	4,500	4,500	3,633	4,200
合計	4,500	3,854	4,500	4,500	3,633	4,200

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,000
一般財源	4,500	3,854	4,500	4,500	3,633	1,200

事務事業の計画（概要）
新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）
新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	資源回収実施団体数	団体	85	85	87	87	90
②	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	4	3	4
③	資源回収量（紙類）	t	1,348	1,319	1,271	1,198	1,198
④	資源回収量（金属類）	t	7	6	5	5	5
⑤	資源回収量（びん類）	t	11	11	9	8	8
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	資源回収量	t	1,366	1,336	1,285	1,211	1,211
成果指標							
成果指標							

課題点等
資源回収量が減少傾向にある。

今後の取組・方向性
市広報誌及び市公式ウェブサイトにより、制度の説明、様式及び様式の記載例を掲載することで実施団体数の増加を図る。また、制度の説明会も実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21231001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	ごみステーションネット化推進事業補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市ごみステーションネット購入費補助金交付要綱、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	登別市衛生団体連合会

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 10 年度
項	2	清掃費	終了年度	平成 30 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	104	52	104	104	104	0
合計	104	52	104	104	104	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104	52	104	104	104	0

事務事業の計画（概要）	
ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。	
【助成内容】	
・ごみステーションネット1枚あたり1,300円を助成	

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 助成町内会数	町内会	14	14	10	17	-
② 家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	10,388	10,244	10,210	10,263	10,221
③ 年間ごみ搬入量	t	18,130	18,087	18,216	18,015	17,724
④ ごみステーション数	箇所	1,694	1,708	1,719	1,722	1,722
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	助成枚数	枚	74	61	40	80
成果指標						
成果指標						

課題点等	
本事業の目的については、一定程度達成できた。	

今後の取組・方向性	
本事業の目的を一定程度達成できたと判断し、平成30年度をもって廃止した。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21231002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ収集運搬業務委託事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	— 年度
目	2	塵芥収集費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212	130,408
合計	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212	130,408

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212	130,408

事務事業の計画（概要）
 家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
 ・収集回数：「燃やせるごみ」（週2回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月2回）、「資源ごみ」（週1回）、「粗大ごみ」（年2回）
 ※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）
 家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
 ○ごみステーション数：1,722箇所
 ○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
 ・収集運搬日数：308日
 ・収集運搬車両：5台
 ○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
 ・収集運搬日数：307日
 ・収集運搬車両：2台

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ごみステーション数	箇所	1,694	1,708	1,719	1,722	1,722
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	5	5
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	311	310	310	308	310
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	310	309	309	307	309
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,388	10,244	10,210	10,263	10,221
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びごみステーションの適正配置に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21231003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費及び最終処分場運営管理経費
--------	------------------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター、最終処分場

会計種別		一般会計	
款	4	衛生費	開始年度
項	2	清掃費	終了年度
目	3	塵芥処理費	事業区分
			平成 12 年度
			— 年度
			ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	222	220	172	172	133	243
11需用費	253,648	248,320	258,914	260,633	256,457	264,699
12役務費	7,992	7,510	8,029	8,029	7,226	8,222
13委託料	379,936	375,640	378,020	376,601	375,921	382,824
14使用料及び賃借料	52	51	52	52	52	383
16原材料費	516	216	516	216	216	474
18備品購入費	0	0	2,075	2,075	2,074	0
19負担金・補助及び交付金	119	119	102	102	102	121
27公課費	866	812	864	864	800	864
合計	643,351	632,888	648,744	648,744	642,981	657,830

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	280,728	276,294	269,233	253,965	257,962	281,044
一般財源	362,623	356,594	379,511	394,779	385,019	376,786

事務事業の計画（概要）	
クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行う。	

事務事業の実績（概要）	
クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。	
【事業実績】	
○クリンクルセンター運営管理経費：598,595千円	
○最終処分場運営管理経費：44,386千円	
○クリンクルセンター年間処理実績（登別市十白老町）	
・焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）：24,110.93 t	
・破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：2,140.10 t	
・資源化施設（資源ごみ）：1,427.40 t	
・高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）：469.27 t	
・堆肥生産量：31.71 t ・再生展示品展示数：108点	
・再生展示品提供数：84点 ・施設見学、利用者数：1,666人	
○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）	
・焼却残さ：1,588.16 t ・破碎残さ：374.06 t ・資源化残さ：86.88 t	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,791	14,799	14,880	14,759	14,744
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,510	1,464	1,513	1,602	1,635
③	資源ごみ搬入量	t	1,237	1,216	1,202	1,137	1,105
④	粗大ごみ搬入量	t	51	51	50	47	45
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	541	556	570	469	385
⑥	堆肥生産量	t	40	31	24	32	32
⑦	再生展示品展示数	点	129	137	135	108	108
⑧	再生展示品提供数	点	114	116	118	84	84
⑨	施設見学・利用者数	人	2,993	2,677	2,172	1,666	1,666
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和7年度目標 1,955t）	t	2,111	2,028	2,025	2,049	2,030
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	572	572	577	587	581
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,742	7,843	8,006	7,753	7,343

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 今後も施設の効率的な維持管理を行う。 老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。 クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を含めた検討が必要。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。 高速堆肥化処理施設の今後の在り方について検討する。 クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の見直しを検討する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	高速堆肥化処理施設の廃止及びごみ処理手数料及びごみ処分手数料の見直しを進めてください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21231007	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 クリクルセンター中間改修事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリクルセンター

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	— 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	207,177	210,384	190,500	192,078	192,078	193,617
合計	207,177	210,384	190,500	192,078	192,078	193,617

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	183,600	186,400	165,400	166,900	166,900	143,700
その他	6,481	5,726	6,703	6,723	5,953	37,075
一般財源	17,096	18,258	18,397	18,455	19,225	12,842

事務事業の計画（概要）
 供用開始から18年が経過したクリクルセンターについて、長寿命化計画（令和11年度まで使用）に基づき改修を行う。

事務事業の実績（概要）
 供用開始から18年が経過したクリクルセンターについて、長寿命化計画に基づき改修を行った。
 【事業実績（工事内容）】
 ・焼却処理施設改修工事 155,790千円
 ・破碎・資源化処理施設改修工事 36,288千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
②	破碎・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリクルセンター無事故無災害の日数	日	5,843	6,208	6,573	6,938	7,304
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 労務単価の上昇及び突発的なトラブルに伴い経費が増加する可能性があることから、引き続き計画的な改修を行う。
 【改修予定】
 ・焼却処理施設改修工事 176,759千円
 ・破碎・資源化処理施設改修工事 16,858千円

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21231010	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 千歳最終処分場災害復旧事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	平成30年9月23日の大雨により被害を受けた千歳最終処分場の復旧を行うことにより、廃棄物の適正処理を行うことのできる環境を整備することを目的とする。
根拠	
対象	千歳最終処分場

会計種別		一般会計		
款	14	災害復旧費	開始年度	平成 30 年度
項	2	その他公共施設・公用施設災害復旧費	終了年度	令和 元 年度
目	1	その他公共施設・公用施設災害復旧費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	0	60,621	0	0
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	60,621
合計						
	0	0	0	60,621	0	60,621

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	60,600	0	60,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	21	0	21

事務事業の計画（概要）	
千歳最終処分場の災害復旧事業を行う。	

事務事業の実績（概要）	
本事業に係る事業費については、全額を翌年度に繰り越した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	災害復旧工事の事業達成率	%	-	-	-	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等	
本事業の目的が達成できるよう事務を進める。	

今後の取組・方向性	
令和元年度中に本事業の災害復旧工事が完了できるよう事務を進める。また、工事完了をもって本事業は終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21251001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 不法投棄等防止事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

目的・根拠・対象	
目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例 登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	— 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	24	2	11	11	5	11
12役員費	200	130	200	200	162	200
16原材料費	20	0	20	20	0	15
合計	244	132	231	231	167	226

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	244	132	231	231	167	226

事務事業の計画（概要）
 不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）
 関係団体との連携により、不法投棄の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
 ・市民への街頭啓発活動
 室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施
 開催日：6月7日（木）
 会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店
 ・不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
 不法投棄多発地域を室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得て重点的に実施した。
 実施日時：5月30日（水）午後6時00分～午後7時30分
 5月31日（木）午前6時00分～午前7時00分
 ・随時パトロール
 毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	家電4品目不法投棄回収量（テレビ）	台	29	18	10	4	0
②	家電4品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	7	5	1	3	0
③	家電4品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	4	7	0	3	0
④	家電4品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	2	1	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	198	203	172	199	193
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	33	26	20	20	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、国、北海道や関係機関と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21311001 部・グループ 都市整備部下水道グループ

事業・経費名 公共下水道汚水整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域内において、汚水管渠、処理場の整備を行うことにより、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：汚水管渠等）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	昭和 56 年度
項	1	建設改良費	終了年度	— 年度
目	1	管渠建設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	147,416	106,116	168,600	122,107	108,126	92,750
15工事請負費	167,600	153,284	262,760	250,810	214,471	154,070
22補償、補填及び賠償金	1,800	0	1,000	649	0	1,000
事務費	15,957	13,762	21,185	20,727	17,888	11,673
合計	332,773	273,162	453,545	394,293	340,485	259,493

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	102,658	77,489	140,565	94,185	90,008	70,100
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	223,200	195,640	272,000	277,500	245,782	165,700
その他	6,915	33	40,980	22,608	4,695	23,693
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
- ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
- ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）

汚水管渠の改築更新を行ったほか、終末処理場（若山浄化センター）電気・機械設備の改築更新を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 下水道整備面積（供用開始面積）	ha	1,126	1,126	1,126	1,127.8	1,127.8
② 法定耐用年数50年経過管渠の延長	km	0	0	0	0	0
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 下水道処理人口普及率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
成果指標 水洗化率	%	86.6	86.7	86.7	86.8	86.9
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21311002 部・グループ 都市整備部下水道グループ

事業・経費名 水洗便所改造等融資あっせん及び補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道供用開始区域内の既存家屋の水洗化を行う個人に対し、融資あっせんや補助を行うことにより、公共下水道の早期普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市水洗便所改造等融資あっせん条例、登別市水洗便所改造等補助金条例
対象	公共下水道供用開始区域内に居住する下水道未接続の市民

会計種別		公共下水道事業・収益的収入及び支出		
款	1	下水道事業費用	開始年度	平成 2 年度
項	1	営業費用	終了年度	— 年度
目	3	排水設備促進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	126	11	95	95	11	93
合計	126	11	95	95	11	93

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	126	11	95	95	11	93
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・戸別訪問を行い、水洗化の普及促進をし、融資あっせんについて周知する。
- ・利用者から申請書を受領する。
- ・申請内容を審査し、融資あっせん可否を決定し、その結果を申請者に通知する。
- ・工事完了後、完了確認を行い、あっせんを確定し、利用者へ通知する。

事務事業の実績（概要）

①融資あっせん制度
水洗化工事を行う者に金融機関からの融資を斡旋し、当該斡旋融資に係る利子を補給した。（下水道処理開始から3年以内は利子全額、その後は2分の1を補給）
※平成30年度実績：1件（あっせん数）

②補助金制度
下水道処理開始から1年以内の区域に居住し、自己資金で水洗化工事を行う者に補助金を交付した。
※平成30年度実績：0件

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 融資あっせん制度の利子補給件数	件	3	2	3	4	7	
② 融資あっせん制度の利子補給金額	千円	8	9	11	11	60	
③ 上記①のうち、当該年度新規分の件数	件	1	1	1	1	4	
④ 上記②のうち、当該年度新規分の金額	千円	6	5	5	4	55	
⑤ 補助金制度の補助件数	件	1	0	0	0	1	
⑥ 補助金制度の補助金額	千円	33	0	0	0	33	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水洗化率	%	86.6	86.7	86.7	86.8	86.9
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内の下水道管整備は概ね完了しており、今後の公共下水道供用開始区域の大幅な拡大が見込めないことから、区域内で下水道未接続である既存家屋への本制度の利用促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共下水道の早期普及を図るため、令和元年度以降も引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21311015 部・グループ 都市整備部下水道グループ

事業・経費名 公共下水道雨水管渠整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域内において、雨水管渠の整備を行うことにより、雨水排除による浸水の防除を図ることを目的とする。
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：雨水管渠）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	平成 25 年度
項	1	建設改良費	終了年度	— 年度
目	1	管渠建設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	6,800	14,753	18,330	18,330	22,636	5,400
15工事請負費	108,200	39,917	220,142	107,242	219,049	103,000
22補償、補填及び賠償金	1,000	0	2,600	2,951	2,950	1,600
事務費	5,405	2,712	13,146	7,651	13,456	5,741
合計	121,405	57,382	254,218	136,174	258,091	115,741

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	51,500	20,306	56,450	0	4,098	37,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	65,800	32,960	173,300	111,800	116,118	76,400
その他	4,105	4,116	24,468	24,374	23,919	1,841
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・	地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
・	適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
・	次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）	
・	雨水管渠の新設を行った。
・	3943外雨水管渠新設工事（推進工φ1000、L=170m）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 鉄南1号幹線（中央町6丁目外）	m	44.6	28.4	—	—	—	
② あかしや地区（若山町2丁目）	m	238.6	—	—	—	—	
③ 常盤町地区（東通関連）	m	—	—	—	170.0	117.0	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	平成26年度以降の雨水管渠（浸水対策）の整備延長	m	470.6	499.0	499.0	669.0	786.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	登別市公共下水道事業計画に基づき、事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21321001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **し尿処理業務（し尿処理・収集量）**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 2 年度
項	2	清掃費	終了年度	— 年度
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	34,971	34,938	34,938	34,938	34,938	35,262
合計	34,971	34,938	34,938	34,938	34,938	35,262

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	34,971	33,699	34,073	34,073	34,294	30,781
一般財源	0	1,239	865	865	644	4,481

事務事業の計画（概要）
し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	汲取り戸数	戸	—	1,968	1,720	1,638	1,495
②	汲取り人口	人	—	3,102	2,817	2,639	2,435
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,673	9,725	12,786	12,740	11,394
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,470	16,812	20,913	21,532	19,387
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,362	2,449	3,723	3,738	3,807
⑥	し尿収集運搬日数	日	283	279	281	278	281
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	5,112	4,933	4,472	4,362	4,139
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	21321005	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	し尿投入施設

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	— 年度
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	258	137	215	215	189	331
12役員費	69	66	69	69	66	70
13委託料	337	175	260	260	169	230
19負担金・補助及び交付金	48,111	44,188	46,768	46,768	46,264	45,731
合計	48,775	44,566	47,312	47,312	46,688	46,362

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,821	3,724	3,980	3,980	3,739	3,807
一般財源	42,954	40,842	43,332	43,332	42,949	42,555

事務事業の計画（概要）
 し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
 また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）
 し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
 また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	汲取り戸数	戸	—	1,968	1,720	1,638	1,495
②	汲取り人口	人	—	3,102	2,817	2,639	2,435
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,673	9,725	12,786	12,740	11,394
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,470	16,812	20,913	21,532	19,387
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,362	2,449	3,723	3,738	3,807
⑥	し尿収集運搬日数	日	283	279	281	278	281
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	k l	5,112	4,933	4,472	4,362	4,139
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21321006 部・グループ 都市整備部下水道グループ

事業・経費名 個別排水処理施設整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域以外の地域などを対象に浄化槽を整備することにより、生活雑排水等の適正処理を促進し、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	浄化槽法、登別市個別排水処理施設条例、登別市個別排水処理施設条例施行規則
対象	公共下水道の計画区域外の地域などに居住する市民

会計種別		個別排水処理施設事業・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	平成 16 年度
項	1	建設改良費	終了年度	— 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	個別排水処理施設整備費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	18,300	13,371	16,100	6,100	2,970	13,980
合計	18,300	13,371	16,100	6,100	2,970	13,980

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,800	11,300	13,700	5,200	2,500	11,900
その他	2,500	2,071	2,400	900	470	2,080
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 経営戦略の策定に併せて個別排水処理施設整備事業を実施する。

事務事業の実績（概要）
 公共下水道計画区域外などに居住する市民等の申請に基づき、区域外の住居、事務所等に浄化槽を整備した。
 対象地域：公共下水道計画区域外
 対象建物：専用住宅、店舗併用住宅、共同住宅、事務所（別荘、公営住宅、公共施設は除く）
 【平成30年度実績】 3基（移管1基含む）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 浄化槽設置基数（移管含む）	基	3	2	11	3	17	
② 浄化槽設置延べ基数（移管含む）	基	66	68	79	82	99	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	浄化槽整備達成率※事業開始時の目標（105基）を分母に、各年度の整備済基数を算出。	%	62.86	64.76	75.24	78.10	94.29
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図るため、今後も引き続き、事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	22111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	自然環境活動の拠点づくりと人づくり
主要な施策	1	自然環境を活用した学習の場の充実

目的・根拠・対象	
目的	共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。
根拠	のぼりべつ通学合宿実施要領
対象	市内小学5～6年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,060	1,818	2,058	2,058	2,058	2,072
合計	2,060	1,818	2,058	2,058	2,058	2,072

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	720	675	720	720	676	1,220
一般財源	1,340	1,143	1,338	1,338	1,382	852

事務事業の計画（概要）

- ・のぼりべつ・子ども村実行委員会に委託し、登別市ネイチャーセンターにて実施する。
- ・実施時には、職員やボランティアの協力のもと、参加者に貴重な体験の機会を提供する。

事務事業の実績（概要）

- ・小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアの協力を得て共同生活をし、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。
- 【事業実績】
- 5月8日（火）～ 5月12日（土）
- 5月22日（火）～ 5月26日（土）
- 11月6日（火）～ 11月10日（土）
- ・実施回数、対象の見直しを行った結果、11月は市内小学校8校を対象として事業を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加者実数（男子）	人	54	54	39	42	42
②	参加者実数（女子）	人	113	78	75	74	74
③	参加者実数（5年生）	人	90	89	76	93	93
④	参加者実数（6年生）	人	77	43	38	23	23
⑤	実施回数	回	4	4	3	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者実数	人	167	132	114	116	116
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・リピーターが多いが、安全管理上、参加人数に制限がある。
- ・4泊5日という日程で児童を受け入れることから、事故の無いよう児童の合宿生活をサポートし、かつ、円滑に各種プログラム等を進行するため、運営側のスタッフ（実行委員会と市教委職員等）を一定数確保する必要があり、スタッフの長時間労働が発生している。
- ・会場であるネイチャーセンターが郊外に位置していることから、各小学校へのバス通学（登下校）にあたり時間を要するため、体験プログラム等への時間配分が制限されている。

今後の取組・方向性

- ・年度内で初参加となる児童を優先する。
- ・令和2年度に向けて、事業の実施時期、日数、回数、実施内容等の見直しを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	参加者、運営双方の負担軽減のため効率的に事業実施が図られるよう検討を進めてください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	22121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

目的・根拠・対象	
目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	— 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	89	280	280	271
13委託料	105	100	105	87	19	151
合計	105	100	194	367	299	422

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	105	100	194	367	299	422

事務事業の計画（概要）
鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰す。

事務事業の実績（概要）
鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	通報数	件	31	30	27	27	25
②	放獣数	件	23	20	11	17	23
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	保護頭（羽）数	頭（羽）	4	5	9	3	8
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22122001 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 キウシト湿原管理事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元

目的・根拠・対象	
目的	キウシト湿原を適正に保全、管理するとともに、利活用の促進を図る。
根拠	
対象	キウシト湿原

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	4	都市計画費	終了年度	— 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	60	8	0	0	0	0
9旅費	0	3	60	60	14	30
11需用費	765	758	788	788	763	789
12役員費	115	104	115	115	107	124
13委託料	3,303	3,295	3,334	3,334	3,332	3,384
14使用料及び賃借料	31	31	31	31	31	31
合計	4,274	4,200	4,328	4,328	4,245	4,358

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,274	4,200	4,328	4,328	4,245	4,358

事務事業の計画（概要）
 湿原の適正な保全管理及び来園者の案内や市民観察会等を実施するなど、利活用の促進を行う。

事務事業の実績（概要）
 湿原の保全及び利活用を促進するため下記の活動を行った。
 ・ミズバショウ他観察会
 ・ホタル観賞会
 ・小学校総合学習
 ・写真撮影他講習会
 ・外来植物駆除、笹刈り
 ・植生調査
 ・湿原への供給水の確保

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ミズバショウ他観察会事業数	事業	6	9	9	7	7
②	ホタル観賞会事業数	事業	1	1	1	1	1
③	講習会開催数	回	2	2	2	2	2
④	観察会・観賞会参加者数	人	1,252	641	856	664	700
⑤	総合学習参加小学校参加数	校	2	2	2	2	2
⑥	総合学習実施回数	回	4	6	6	6	6
⑦	湿原内の植生・水質等調査	回	2	2	1	1	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来園者数	人	5,425	5,537	5,017	3,691	4,000
成果指標	キウシト湿原における観察会等の参加者数	人	1,621	1,163	1,316	1,058	900

課題点等
 平成27年から平成29年の植生調査から、湿原の東エリアにおいてミズゴケ類の消失と樹林化の進行が確認された。これらの原因は、湿原の乾燥化が考えられ、ミズゴケ類の復元に向け適切な保全対策を講じる必要がある。

今後の取組・方向性
 ・自然環境の保全を推進する。
 ・湿原の乾燥化を防ぐため、有識者と検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	22124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 民有林造林推進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実にを図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合

会計種別		一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 11 年度	
項	2 林業費	終了年度	— 年度	
目	1 林業振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,991	1,629	2,061	2,061	1,482	1,525
合計	2,991	1,629	2,061	2,061	1,482	1,525

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	701	701	668	41
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,991	1,629	1,360	1,360	814	1,484

事務事業の計画（概要）
 民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
 【事業内容】
 ・植栽 5.66ha
 ・下刈 6.82ha
 ・間伐 9.95ha

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	415	413	414	414	414
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	94.1	49.2	43.0	16.8	45.8
⑤	人工林面積	ha	817.7	817.2	817.2	817.2	817.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	2.8	5.0	0.0	5.7	0.3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施策に対する意識が低い。

今後の取組・方向性
 今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に図っていく。
 また、実施者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施策の推進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	22124002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	— 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）	
山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。	
【森林愛護組合連合会の事業内容】	
・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置	
・入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	2	2
⑤	植樹活動	回	1	1	1	1	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	22141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **ネイチャーセンター運営管理経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

目的・根拠・対象	
目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度
目	8 自然体験学習施設費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,115	1,233	744	744	700	877
12役員費	667	447	706	706	513	837
13委託料	37,825	37,623	38,015	37,682	37,681	38,378
14使用料及び賃借料	37	36	37	37	36	66
15工事請負費	0	0	0	0	0	648
16原材料費	0	0	0	0	0	126
18備品購入費	112	111	65	65	64	0
合計	39,756	39,450	39,567	39,234	38,994	40,932

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,756	39,450	39,567	39,234	38,994	40,932

事務事業の計画 (概要)

- ・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、釧山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
- ・釧山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。

事務事業の実績 (概要)

- ・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、釧山地区の自然を活用した体験活動を推進した。

【事業実績】

- ・指定管理者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
- ・委託期間 平成29年度～令和3年度
- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
- ・釧山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	315	316	314	316	316
②	利用者数 (大人)	人	12,098	11,270	11,000	10,221	10,221
③	利用者数 (高校生)	人	272	169	321	340	340
④	利用者数 (中学生)	人	1,099	1,096	1,016	918	918
⑤	利用者数 (小学生)	人	7,687	7,101	7,307	6,666	6,666
⑥	利用者数 (幼児)	人	4,195	4,043	4,041	3,482	3,482
⑦	ネイチャーセンター主催事業 実施件数	件	134	120	122	112	112
⑧	ネイチャーセンター主催事業 参加人数	人	5,773	4,594	5,142	4,572	4,572
⑨	ネイチャーセンター受託事業 実施件数	件	118	147	108	112	112
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	25,351	23,679	23,685	21,756	21,756
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
- ・利用者は市内の子どもの中心であり、収入を増加させるには宿泊利用を喚起することが効果的であると認識している。ただ、担当グループとしては、本施設は社会教育施設であり、安易に宿泊者数だけを増加させる仕組みを行うべきではないと考えている。
- ・令和4年度の指定管理の更新に向け、指定管理者と現状と課題を確認していきたいと考えている。

今後の取組・方向性

- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
- ・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、指定管理者と情報共有の場を引き続き設けていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	22151001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 葬斎場運営管理事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的・根拠・対象	
目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	— 年度	
目	4 環境衛生費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,219	1,206	46	46	18	646
12役務費	200	196	200	200	197	755
13委託料	30,874	30,874	30,882	30,882	30,882	31,171
18備品購入費	2,232	2,232	0	0	0	0
合計	34,525	34,508	31,128	31,128	31,097	32,572

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,198	11,670	11,144	11,166	12,461	11,923
一般財源	23,327	22,838	19,984	19,962	18,636	20,649

事務事業の計画（概要）	
指定管理により葬斎場の運営管理を行う。	
・施設等修繕	
・飛灰処分に係る環境計量測定	
・飛灰（集じん）処理委託	
・指定管理委託	

事務事業の実績（概要）	
指定管理により葬斎場の運営管理を行った。	
【施設の内容】	
炉設備 大型火葬炉 3基 胞衣炉 1基	
告別室 2室 収骨室 2室	
待合室 3室（1室28畳）	
駐車場 大型バス専用 4台分 乗用車 30台分 身障者用 2台分	
他に、待合ホール、多目的トイレ等	
葬斎場指定管理者（平成28年度～令和2年度）：株式会社 中田商会	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	火葬件数（市内）	件	496	598	550	578	550
②	火葬件数（市外）	件	45	50	48	48	40
③	葬斎場待合室使用件数	件	500	596	540	561	540
④	指定管理者職員数	人	3	3	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	116,790	122,559	119,504	122,809	120,000
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	kg	27,561	33,541	30,097	30,543	30,300
⑧	燃料使用量（設備分）	kg	13,630	16,596	17,054	16,916	16,000
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	2	2	4	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
指定管理者に対し適正な運営管理について指導する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22151003 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 葬斎場中間改修事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的・根拠・対象	
目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	6,372	6,264	0	0	0	5,919
15工事請負費	0	0	6,380	6,264	6,264	0
合計	6,372	6,264	6,380	6,264	6,264	5,919

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,700	4,600	4,700	5,800	5,800	3,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,672	1,664	1,680	464	464	2,819

事務事業の計画（概要）
 供用開始から14年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
 【改修箇所】
 ・主燃焼炉耐火物積替
 ・再燃焼炉耐火物積替

事務事業の実績（概要）
 主燃焼炉・再燃焼炉耐火物積替（2号機）を実施した。
 【主な修繕項目】
 ○耐火煉瓦積替え
 ○セラミック張り

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	496	598	550	578	550
③	火葬件数（市外）	件	45	50	48	48	40
④	電気使用量（施設分）	kwh	116,790	122,559	119,504	122,809	120,000
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	kg	27,561	33,541	30,097	30,543	30,300
⑥	残骨灰処理回数	回	2	2	4	4	3
⑦	火葬炉（1号炉）使用回数	回	211	211	218	235	220
⑧	火葬炉（2号炉）使用回数	回	142	218	184	175	180
⑨	火葬炉（3号炉）使用回数	回	188	224	182	209	200
⑩	胞衣炉使用回数	回	0	3	8	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 供用開始から14年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 22152001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 墓地管理経費（墓参バス借上料除く）

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象	
目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	— 年度
項	1 保健衛生費	終了年度	— 年度
目	4 環境衛生費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	648	641	696	696	644	1,104
12役務費	663	397	274	274	70	55
13委託料	3,631	3,345	4,389	4,389	3,842	5,140
14使用料及び賃借料	294	293	294	294	293	294
合計	5,236	4,676	5,653	5,653	4,849	6,593

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	162	162	5,056
一般財源	5,236	4,676	5,653	5,491	4,687	1,537

事務事業の計画（概要）
 市内10か所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行う。
 ・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
 ・墓地草刈業務委託
 ・支障木伐採委託
 ・市内墓地ごみ回収委託 等

事務事業の実績（概要）
 市内10箇所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規貸付件数	区画	12	12	18	9	12
②	再貸付件数	区画	2	3	3	2	2
③	墓地返還件数	区画	23	26	29	58	34
④	改葬件数	件	27	22	30	64	35
⑤	工事申請件数（新設・改修・撤去）	件	59	57	61	70	78
⑥	トイレ清掃実施箇所	箇所	5	5	5	5	5
⑦	草刈り回数	回	3	3	3	3	3
⑧	刈草収集回数	回	3	3	3	3	3
⑨	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑩	支障木伐採件数	本	3	3	5	5	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	1	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・無縁化していると推測される管理されていない墓石について今後の対応を検討する必要がある。
 ・改葬に伴う墓地区画の空白化

今後の取組・方向性
 ・市内10箇所の墓地の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
 ・無縁化していると推測される墓石や墓地区画の空白化について、現状把握の方法等について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 22152002 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 墓地管理経費（墓参バス借上げ料）

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象	
目的	無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓参者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
14使用料及び賃借料	148	148	148	148	148	148
合計	148	148	148	148	148	148

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	148	148	148	148	148	148

事務事業の計画（概要）
 交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
 ・運行予定日 8月13日（月）
 ・運行ルート
 富浦墓地・第二富浦墓地行
 第1ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
 第2ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園
 ・墓参バス賃貸借
 ・広報紙による周知
 ・バス運行表の事前掲示（バス停）
 ・利用者アンケート実施

事務事業の実績（概要）
 富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の2ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
 また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
 【平成30年8月13日（月）運行実績】
 乗車人数
 ・富浦墓地、第二富浦墓地：56名
 ・亀田霊園：7名（延べ人数・4往復）

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 富浦墓地 貸付数	区画	1	2	3	1	1	
② 第二富浦墓地 貸付数	区画	7	8	9	5	7	
③ 亀田霊園 貸付数	区画	4	2	6	3	2	
④ 富浦墓地 返還数	区画	14	14	10	37	21	
⑤ 第二富浦墓地 返還数	区画	2	1	1	5	2	
⑥ 亀田霊園 返還数	区画	2	4	7	10	4	
⑦ 亀田霊園バス運行台数	台	1	1	1	1	1	
⑧ 亀田霊園バス運行回数	回	4	4	4	4	4	
⑨ 富浦墓地バス運行台数	台	2	2	2	2	2	
⑩ 富浦墓地バス運行回数	回	1	1	1	1	1	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗車人数	人	61	57	62	63	60
成果指標							
成果指標							

課題点等
 乗車人数や利用状況に応じた適切なバスの便数や、適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小のなどについても検討を行い、事業の方向性を決める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22152006 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 共同墓整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象	
目的	<p>少子高齢化や核家族化の進行により、宗教等に関係なく、お墓等の継承ができない方や身寄りがいない方、経済的にお墓を建立することができない方などの増加が予測されることから、高齢者が現役世代を終え、安心して老いを迎えることができるよう共同墓を設置することを目的とする。</p>
根拠	<p>墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則</p>
対象	<p>登別市共同墓</p>

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	平成 30 年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,673	2,565	486	486	486	0
15工事請負費	0	0	19,224	19,127	19,127	0
17公有財産購入費	0	0	1,267	1,267	1,267	0
合計	2,673	2,565	20,977	20,880	20,880	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,600	2,500	20,900	20,800	20,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73	65	77	80	80	0

事務事業の計画（概要）

共同墓の設置に向け、用地取得、実施設計及び造成・本体工事を行う。

- ・造成に係る実施設計委託 一式
- ・造成工事及び本体工事 一式
- ・公有財産購入 一式

事務事業の実績（概要）

共同墓の設置に向け、用地取得、実施設計及び造成・本体工事を行った。

【共同墓概要】
 設置場所 第二富浦墓地内
 地下に納骨収容部（カロート）を設置（コンクリート製）
 収容体数：3,000体分の焼骨を収容するカロートとした。
 使用年数：年間60体の納骨があると想定し、50年の使用を見込んだ。
 地上部分には石碑を設置した。
 平成30年10月 竣工
 平成30年11月 供用開始

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	先進都市への視察	市	2	2	0	0	—
②	実施設計（共同墓本体）業者との打ち合わせ（実施：1 未実施：2）	—	2	1	1	1	—
③	実施設計（測量）業者との打ち合わせ（実施：1 未実施：2）	—	2	1	1	2	—
④	実施設計（造成工事）業者との打ち合わせ（実施：1 未実施：2）	—	2	1	1	2	—
⑤	都市整備部との打ち合わせ（実施：1 未実施：2）	—	1	1	1	1	—
⑥	登別市仏教会へのヒアリング	回	0	14	0	0	—
⑦	登別市仏教会総会での説明	回	0	1	0	0	—
⑧	登別市内石材業者へのヒアリング	回	0	4	0	0	—
⑨	住民説明会の開催	回	0	0	0	6	—
⑩	市民見学会の開催	回	0	0	0	1	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	共同墓の供用開始に向けた進捗度（進展：1 未進展：2）	—	1	1	1	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

供用開始後における経年劣化等に伴う維持管理のための、定期的な確認等が必要となる。

今後の取組・方向性

予定していた事務を終了したため、平成30年度をもって終了する。
 供用開始後においても、引き続き周辺整備を含めた維持管理を行いつつ、共同墓の利用に関する周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23111001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	— 年度
項	5 防災費	終了年度	— 年度
目	1 防災費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	215	11	143	143	17	143
9旅費	25	2	18	18	2	18
合計	240	13	161	161	19	161

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	13	161	161	19	161

事務事業の計画（概要）
 ○登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
 ●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
 ●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
 ●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
 ・委員数 29人
 ・開催予定回数 2回

事務事業の実績（概要）
 ○登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや総合防災訓練の実施に関することなどについて審議・協議を行った。
 【会議開催実績】1回
 ●平成30年度第1回登別市防災会議
 ・日時：平成30年7月31日 11時～

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	防災会議委員数	人	28	28	29	29	29
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	1	1	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	27	27	25	27	29
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	27	27	25	27	29
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	5	5	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	6	5	5	6	6
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23111002	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 火山防災対策関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的・根拠・対象	
目的	常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約
対象	倶多楽火山防災協議会委員 ほか

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	5	防災費	終了年度	— 年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	59	59	60	60	60	98
合計	59	59	60	60	60	98

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	59	60	60	60	98

事務事業の計画（概要）
 ○次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。
 ●協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直し検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加 等
 ●上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）
 ○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
 ○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
 ○その他、主な活動状況
 ●コアグループ会議の開催
 ●倶多楽火山の活動状況や火山防災に関する様々な情報などを共有する「倶多楽火山月例情報交換会」への参加
 ●倶多楽火山における避難計画の策定に関する関係団体との協議の実施
 ●他市町が実施する火山防災訓練の視察（有珠山、桜島）
 ●気象台が実施する倶多楽火山観測調査への同行
 ●大正地獄の活動が活発化した際の対応 など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議開催回数	回	—	3	4	5	4
②	倶多楽火山月例情報交換会 参加回数	回	—	0	7	3	1
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	—	2	2	2	2
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	—	4	7	3	3
⑤	広報のほりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	—	1	0	1	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	—	1	16	0	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	—	0	0	1	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	—	0	0	4	2
⑨	倶多楽火山防災協議会 協議会構成委員数	人	—	27	27	27	28
⑩	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議構成機関数	機関	—	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	—	1	1	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・火山協議会に参画する火山専門家について、具体的な専門分野は示されておらず、北海道や北海道防災協議会火山専門委員会の意見も踏まえ、火山学の専門家に参画していただいていたが、積雪寒冷地特有の「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の参画について、全道の火山協議会で参画が検討されている。
 ・倶多楽火山避難計画の策定後、観光客の避難誘導マニュアルの策定に向けて、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性
 ・観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。
 ・「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の協議会参画について検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23112001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別市国民保護協議会開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

目的・根拠・対象	
目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	50	0	99	99	6	50
9旅費	6	0	13	13	0	7
合計	56	0	112	112	6	57

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	112	112	6	57

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
 ・委員数 20人
 ・開催予定回数 2回

○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。平成30年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、平成30年7月31日に開催した。

○国民保護に関する各種訓練への参加

- 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験の実施
- 安否情報システム操作訓練の実施
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	—	19	—	18	20
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	—	19	—	18	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	—	6	—	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	—	6	—	6	6
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	—	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	—	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	—	1	7	16	15
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	—	0	0	12	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	0	1	0	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23121001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 **総合防災訓練経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

目的・根拠・対象	
目的	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	登別市防災会議委員、市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 61 年度
項	5	防災費	終了年度	— 年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	106	78	0	0	0	106
11需用費	276	201	0	0	0	715
13委託料	519	508	0	0	0	580
14使用料及び賃借料	1,360	977	0	0	0	1,364
16原材料費	90	64	0	0	0	60
合計	2,351	1,828	0	0	0	2,825

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,351	1,828	0	0	0	2,825

事務事業の計画（概要）	
○実施概要案（日時、場所等）の協議	
○関係機関との調整	
○総合防災訓練のテーマの決定	

事務事業の実績（概要）	
○協議及び調整の結果、「あらゆる世代が参加・体験し学ぶ防災」をテーマに令和元年度総合防災訓練の実施内容を次のとおり決定した。	
●実施日時：令和元年7月20日（土）8時30分～12時30分	
●実施場所：鷺別小学校	
●訓練想定：津波避難訓練	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 総合防災訓練実施回数	回	中止	—	1	—	1	
② 訓練実施項目数	種類	中止	—	13	—	28	
③ ブース設置数	ブース	中止	—	13	—	28	
④ 訓練案内リーフレット作成枚数	枚	中止	—	1,000	—	1,000	
⑤ 訓練周知ポスター作成枚数	枚	中止	—	70	—	70	
⑥ 炊出し訓練における想定提供食数	人	中止	—	400	—	500	
⑦ 訓練時の登別市防災メール配信回数	回	中止	—	3	—	3	
⑧ 訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	中止	—	3	—	3	
⑨ 市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	中止	—	71	—	80	
⑩ 訓練参加小中学校数	校	中止	—	1	—	1	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	中止	—	500	—	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・事前に作成したシナリオを忠実に再現する訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。	
・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。	

今後の取組・方向性	
令和元年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定の見直しや関係機関との調整などの準備を進めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23122001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災意識普及啓発活動事務

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	2	防災思想の普及啓発強化

目的・根拠・対象	
目的	防災に関する研修会の開催、市公式ウェブサイトで防災情報の掲載及び冊子の配布等を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難行動要支援者避難支援プラン
対象	市民等

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	— 年度
項	5 防災費	終了年度	— 年度
目	1 防災費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	89	58	52	122
12役員費	0	0	0	62	62	62
合計	0	0	89	120	114	184

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	89	120	114	184

事務事業の計画（概要）	
○各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣	
○市広報・市公式ウェブサイト、ラジオ（FMびゅー）を活用した防災情報の発信	
○避難行動要支援者避難支援プランと連携した避難行動要支援者名簿の作成・避難支援等関係者への配付	
○防災タウンページの製作協力・配付	
○防災マップの配付	

事務事業の実績（概要）	
○各町内会や学校・企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣	
○避難行動要支援者避難支援プランに基づく避難行動要支援者名簿の更新及び避難支援等関係者への配布	
●新たに避難行動要支援者名簿に記載された市民へ通知を送付。あわせて、平時における避難支援等関係者（警察、消防、町内会等）への情報共有に関して、同意・不同意の確認を実施した。	
○市広報への掲載、ラジオを活用した情報発信	
●防災に役立つ情報をお伝えする「防災メモ」を市広報へ毎月掲載した。また、この内容を編集し、FMびゅーで情報発信した。	
●FMびゅーで隔月放送される「登別市防災特号」で防災情報を発信した。	
○市公式ウェブサイトにおける情報発信	
○N T Tタウンページ株式会社と共同で防災タウンページを作成、市民便利帳とあわせて配布。	
○防災研修会参加者や転入者、希望者等に対する防災マップの配布	
○市役所におけるシェイクアウト訓練の実施	
○土砂災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	職員を派遣した各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	1,998	2,946	2,460	3,414	3,000
②	避難行動要支援者名簿の更新回数	回	—	—	1	1	1
③	避難行動要支援者名簿の登録者数	人	—	8,412	8,965	9,104	9,200
④	避難行動要支援者名簿の登録者数のうち、平時からの情報共有への同意者数	人	—	4,197	4,353	4,404	4,500
⑤	市広報を活用した啓発（防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	12
⑥	市広報における特集ページへの掲載回数	回	2	1	1	2	1
⑦	市公式ウェブサイトにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	365	365	365
⑧	市役所におけるシェイクアウト訓練実施回数	回	1	1	1	1	1
⑨	土砂災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催回数	回	2	1	1	1	1
⑩	土砂災害ハザードマップ作成地区数【平成30年度から取り組み】	地区	—	—	—	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員参加回数	回	16	17	15	22	15
成果指標	非常持ち出し品を備えている人の割合	%	—	49.8	—	—	—
成果指標	災害時の避難場所や連絡方法などを家族と事前に決めている人の割合	%	—	50.3	—	—	—

課題点等	
・各町内会等が自主的に研修会や防災訓練を実施する中で、毎年、職員派遣依頼のある団体があるなど、防災意識の向上に一定の成果が得られているものと考え、依頼団体や参加者が固定化している実態も見受けられる。	
・避難行動要支援者名簿の更新について、年1回実施することとしていることから、関係機関と効率的な情報共有や更新・配布のスケジュール調整が必要となる。	
また、国においては今後、避難行動要支援者名簿と災害時における被災者台帳や罹災情報などの連携やマイナンバー活用も想定されていることから、今後の運用について、中長期的な視点で関係機関と協議していく必要がある。	

今後の取組・方向性	
・各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報・市公式ウェブサイトなどを通じて、引き続き防災意識の啓発活動に努めていく。	
・避難行動要支援者避難支援プランに定める避難支援等関係者と連携し、避難行動要支援者名簿の効率的な更新の仕組みづくりを目指していく。	
・土砂災害ハザードマップに関して、引き続き各地区の町内会等と連携しながら作成に取り組んでいく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23131003	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	高台避難誘導看板設置事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

目的・根拠・対象	
目的	地震に伴う津波警報発表時に市民等が速やかに高台の避難場所に避難できるよう整備するとともに、高台避難場所の周知等を図ることを目的とする。
根拠	津波防災地域づくりに関する法律、津波対策の推進に関する法律、太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市津波避難計画
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	5	防災費	終了年度	平成 30 年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,299	2,198	2,418	2,418	2,268	0
合計	2,299	2,198	2,418	2,418	2,268	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,100	1,000	1,200	1,200	1,100	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,199	1,198	1,218	1,218	1,168	0

事務事業の計画（概要）	
津波時における各地域の避難経路等に高台避難場所への誘導看板を設置する。	
○誘導看板は平成26年度から平成30年度まで、各地区に計画的に設置することとしており、平成30年度は次のとおり設置を計画する。	
●幌別西地区（設置予定箇所数：26箇所）	
●富岸地区（設置予定箇所数：9箇所）	
●美園・若草地区（設置予定箇所数：15箇所）	
○誘導看板の設置にあたり、避難経路や設置場所について、事前に町内会等地域住民と協議するほか、設置に必要な許可申請などの手続きを行う。	

事務事業の実績（概要）	
津波時における高台避難場所付近及びその避難経路等について、町内会と協議のうえ、誘導看板を設置した。	
◀誘導看板設置実績▶	
○設置箇所数：51箇所	
○内訳	
●幌別西地区：25箇所	
●富岸地区：6箇所	
●美園・若草地区：20箇所	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	高台避難場所数	箇所	45	45	45	45	—
②	登別市津波避難計画（地域計画）作成地区数	地区	7	8	9	9	—
③	高台避難誘導看板表記言語数	力国語	4	4	4	4	—
④	高台避難誘導看板設置完了地区数	地区	2	2	6	9	—
⑤	市広報を活用した啓発（防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	—
⑥	市広報における特集ページへの掲載回数	回	2	1	1	2	—
⑦	市公式ウェブサイトにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	365	365	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看板設置数【累計】	箇所	9	37	94	145	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・将来的に設置した看板の適正な維持管理に相應の修繕費や人件費を要する。	
・今後、北海道で太平洋沿岸の津波浸水予測図の改訂が見込まれており、改訂後において、再度、現在指定している高台避難場所の適否について検討していく必要がある。	

今後の取組・方向性	
津波浸水予測図において浸水が予測される地区と協議を行い、計画的に看板の設置を進め、平成30年度に設置を完了したことから、本事業は終了する。	
今後は、設置した看板の維持管理、占用許可等の更新を継続して実施していくとともに、津波浸水予測図の改訂に適宜対応していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23131004	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災情報の伝達装置に係る維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

目的・根拠・対象	
目的	防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの情報伝達装置を適切に維持管理し、常に正常に運用できるようにすることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難勧告等の判断伝達マニュアル
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開 始 年 度	—
項	5	防災費	終 了 年 度	—
目	1	防災費	事 業 区 分	ソ フ ト 事 業
				大 型 事 業 推 進 プ ラ ン
				非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,076	1,091	1,108	1,139	1,139	1,144
12役員費	521	521	231	231	231	232
13委託料	3,527	3,527	3,527	4,553	4,229	3,266
14使用料及び賃借料	689	689	689	689	689	695
19負担金、補助及び交付金	83	96	95	95	95	95
合計	5,896	5,924	5,650	6,707	6,383	5,432

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,896	5,924	5,650	6,707	6,383	5,432

事務事業の計画（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メールの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- Jアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
- 登別市防災メールの自動配信サービスの利用
- 災害時の情報伝達等に関するリーフレットの配布
- 災害時や訓練時におけるコミュニティーFMへの割り込み放送の実施

事務事業の実績（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
親局設備や中継局、市内各所の屋外拡声子局などの定期的な保守点検を実施した。
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メールの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- メーカー電話対応保守によるJアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
衛星電話にかかる通信費を負担したほか、無線の放送内容を電話で確認することができるよう専用ダイヤルを維持した。
- 登別市防災メールの自動配信サービスの利用
自動起動装置とメール配信サービス「すぐメール」を連携させ、災害時や訓練時において登別市防災メールを配信した。
- コミュニティーFMへの割り込み放送の運用
災害時や訓練時において、自動起動装置からFMびゅーへの割り込み放送を実施した。
- 昼と夕方の音楽放送を行い、動作と伝達具合の確認を随時行っている。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	Jアラート受信機（衛星受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
②	Jアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2
③	防災行政無線（同報系）、コミュニティーFM等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1
④	防災行政無線（同報系） 屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62
⑤	防災行政無線（同報系） 戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50
⑥	防災行政無線（同報系） 親局・中継局	箇所	3	3	3	3	3
⑦	無線の放送内容を電話で確認することができる専用ダイヤルの回線数	回線	3	3	3	3	3
⑧	衛星携帯電話保有台数（消防管理分をのぞく）	台	1	1	1	1	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度3月末時点）	件	313	418	853	2,197	2,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機、Jアラート自動起動装置は習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならない、システム構成や運用方法を身に着けるために時間を要する。
- ・災害時におけるメール配信サービスとしてJアラート自動起動装置と連携し、迅速に正確な情報を配信することが可能な「登別市防災メール」は情報配信の多重化を目指し、登録数を上げるための取り組みが必要となる。

今後の取組・方向性

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの設備について、災害時において、適切に利用できるよう定期点検などの維持管理を継続して実施する。
- ・Jアラート受信設備について、電話対応保守のほか、定期点検を年1回実施する。
- ・「登別市防災メール」の登録数を上げるために、従来型の防災マップ、防災タウンページ、各種講習会での広報活動に加え、エリア・条件指定型ダイレクトメール「かもめタウン」を活用した周知活動を行うなど、引き続き推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23131005	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 **全国瞬時警報システム受信機等更新事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

目的・根拠・対象	
目的	全国瞬時警報システム（Jアラート）の情報を適切に受信し、迅速かつ多様な防災情報の伝達手段を確保することにより、防災体制の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、国民保護法、災害対策基本法、気象業務法
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 30 年度
項	5	防災費	終了年度	平成 30 年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	4,320	4,266	4,266	0
合計	0	0	4,320	4,266	4,266	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	4,300	4,200	4,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	20	66	66	0

事務事業の計画（概要）
 現行のJアラート受信機に対する情報発信が平成30年度末で終了することから、Jアラートの受信機を新型に更新するとともに、これにあわせて、閲覧用機器や無停電装置などを更新する。

事務事業の実績（概要）
 大規模な自然災害に対応するため、Jアラートソフトウェアの機能拡充が行われてきたが、ハードウェアの演算能力の限界により動作の不安定化、情報配信の遅延が懸念されていた。
 機器の更新を行ったことによりハードウェアの処理能力に余裕ができ、現時点で最新バージョンのソフトウェアの搭載することができ、将来的な機能拡充にも対応することが可能となった。
 既存の動作ルール設定、外部インターフェース設定を引き継ぎ、既設の回転灯や自動起動装置（コミュニティFM割り込み放送、防災行政無線（同報系）鳴動、登録制メールの発信）等の正常動作を確認した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	Jアラート受信機（衛星受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
②	Jアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	CPUクロック周波数	GHz	2.40	2.40	2.40	3.00	3.00
成果指標	CPUベンチマークスコア (PassMark Software社)	点	4,523	4,523	4,523	7,787	7,787
成果指標	緊急情報一覧表示必要秒数	秒	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3

課題点等
 災害時、安定動作を保証するため継続してメンテナンスを実施することが必要であり、付随設備の無停電電源装置（UPS）の蓄電池についても定期的に交換を要することから経費を要する。
 また、Jアラート受信機を起点とした情報配信の手段について、より効果的な機器や運用方法について検討を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 予定していた機器の更新を終えたため、平成30年度をもって事業終了。
 今後においては、定期点検を実施するとともに、総務省消防庁が実施する全国一斉情報伝達訓練、気象庁が実施する緊急地震速報訓練への参加の他、市独自の取り組みとして毎月第4水曜日に情報伝達の定期訓練を行うこととし、Jアラートを中核とした情報伝達手段の管理と運用を適切に実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23134001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災資機材購入費補助事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進

目的・根拠・対象	
目的	自主防災組織における防災活動に資する資機材の購入整備に対して補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市防災資機材購入整備補助事業実施要綱
対象	自主防災組織

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	5	防災費	終了年度	— 年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	2,000	1,557	600	600	119	3,700
合計	2,000	1,557	600	600	119	3,700

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	1,557	600	600	119	3,700

事務事業の計画（概要）

○購入整備を希望する自主防災組織へ補助金を交付
 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映
 ○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ

事務事業の実績（概要）

○登別市防災資機材購入整備費補助金の交付
 自主防災組織が整備する資機材について、登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づき、自主防災組織の規模に応じて購入整備費を補助した。
 【交付実績】前年度の時点で活用を希望していた3団体のうち1団体から交付申請があり、補助金を交付した。●新生町望洋町内会 118,909円（2回目の活用であり、補助対象経費の合計額の2/3相当額を補助。）
 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映
 ●各町内会等が主催する研修会・防災訓練において制度を周知。 ●平成30年10月に自主防災組織を設立していない町内会及び補助金を活用していない自主防災組織、補助金を受けて10年経過している自主防災組織へ文書を発送し、制度を周知。
 ○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	35	37	37	37	39	
② 文書による活用希望調査の実施回数	回	1	1	1	1	1	
③ 当該補助金活用自主防災組織数（累計）	団体	30	30	33	34	41	
④ 当該補助金を2回活用している自主防災組織数（累計）	団体	2	3	4	5	7	
⑤ 市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1	
⑥ 市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	0	60	79	79	81	
⑦ 市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人	—	60	79	79	81	
⑧ 各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣回数	回	16	17	15	22	20	
⑨ 職員派遣が派遣された各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	1,998	2,946	2,460	3,414	3,000	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	当該年度における補助金活用団体数	団体	6	1	4	1	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

自主防災組織が整備を希望する資機材が多様化していることから、補助対象となる資機材について、今後精査していく必要がある。

今後の取組・方向性

北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、当該事業については地域防災力の向上の一助となることから、今後も継続して事業を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23134002	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 地域防災組織の構築

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進

目的・根拠・対象	
目的	地域における防災意識の高揚を図り、自主防災組織の活動を積極的に推進することにより共助の精神を育み地域防災力の向上を目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	町内会等、自主防災組織等

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	—
項	5	防災費	—
目	1	防災費	—
		開始年度	—
		終了年度	—
		事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	0	0	0	150	150	0
合計	0	0	0	150	150	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	150	150	0

事務事業の計画（概要）	
○	自主防災組織等研修会の開催
○	登別市防災協力員向けの研修会の開催

事務事業の実績（概要）	
次のとおり研修会を開催し、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を図った。	
○平成30年度防災協力員防災研修会	
・日時	平成30年5月30日（水） 18時～
・場所	登別市民会館 2階 中ホール
・出席者	69名
・講師1	室蘭地方気象台 火山防災官 村島 巧
・演題1	倶多楽火山と火山防災情報について
・講師2	室蘭地方気象台 予報官 坂本 斉
・演題2	土砂災害から命を守るために
○平成30年度自主防災組織防災研修会	
・日時	平成30年9月28日（金） 18時～
・場所	登別市民会館 2階 中ホール
・出席者	79名
・講師	鹿児島大学共通教育センター教授 岩船 昌起
・演題	避難行動と避難生活 — 自主防災組織の役割を考える

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	35	37	37	37	39
②	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	0	1	1	1	1
③	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	—	60	79	79	81
④	市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人	—	60	79	79	81
⑤	登別市防災協力員の人数	人	100	97	97	99	99
⑥	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会の開催回数	回	0	1	0	1	0
⑦	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への参加者数（各年度の累計）	人	0	69	0	69	0
⑧	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への1回あたりの参加者数	人	0	69	0	69	0
⑨	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣回数	回	16	17	15	22	20
⑩	職員派遣が派遣された各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	1,998	2,946	2,460	3,414	3,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自主防災組織加盟町内会数	団体	77	79	79	79	81
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	地域防災力の向上や防災に関する機運向上のきっかけづくりに繋がる効果的な取組が求められる。
・	北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、身近にある危険要因より引き起こされる災害から逃れるための行動や、実動訓練の講評を希望する町内会が出てくるなど、従来に比べ実践的な研修を求める動きも見られているため、職員のスキルアップが求められる。

今後の取組・方向性	
・	今後も研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織の結成を促進と組織活動の活発化を図っていく。
・	研修内容については、アンケート結果を踏まえながら、検討していく。
・	北海道版避難所運営ゲーム（通称：D○はぐ）やクロスロード、避難行動訓練E V A Gなどの新たな手法については、自治会や自主防災組織等が主催する研修会において、講師派遣依頼があった際、紹介するとともに実施を促していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23135001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	防災対策強化事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

目的・根拠・対象	
目的	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	災害時において避難する市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5	防災費	終了年度	— 年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,604	1,398	1,621	1,621	1,511	1,622
18備品購入費	0	0	0	0	0	2,750
合計	1,604	1,398	1,621	1,621	1,511	4,372

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	600	800	800	700	1,800
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,604	798	821	821	811	2,572

事務事業の計画 (概要)	
自然災害等に備え、非常用食糧等を備蓄する。	
○備蓄品の適正な管理 (在庫数・使用期限等の把握)	
○備蓄品の購入及び配備	
【購入予定】	
●非常食	: 4,600食
●育児用ミルク	: 420食
●乾電池	: 300本
●備蓄燃料	: 306L

事務事業の実績 (概要)	
○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。	
【購入実績】	
●非常食	: 4,600食
●育児用ミルク	: 240食
●乾電池	: 300本
●備蓄燃料	: 300L
※育児用ミルクは北海道胆振東部地震による支援物資により計画外管理備蓄量が4,800食あるが、賞味期限が2020年2月であり計画備蓄品より短いことを考慮し、購入量の調整を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	発電機の備蓄台数	台	15	15	17	23	58
②	非常食の備蓄目標数 (累計)	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数	個	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
④	非常食の購入数 (アルファ米)	個	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090
⑤	非常食の購入数 (パン)	個	510	1,510	1,510	1,510	1,510
⑥	育児用ミルクの備蓄数 ※賞味期限が1年であることから毎年度入れ替え	個	420	420	420	240	420
⑦	乾電池購入本数	個	300	300	300	300	300
⑧	灯油の購入数	リットル	306	295	256	300	306
⑨	備蓄箇所数	施設	15	15	15	15	15
⑩	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	2	2	2	3	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	19,382	20,822	21,165	19,955	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
市内15施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。	

今後の取組・方向性	
・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、効率的な実施方法についても検討する。	
・「地域防災用発電機」を令和元年度に35台購入し、市内の公共施設に分散備蓄を行い、地域防災力の向上を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23141001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	林業振興経費		
--------	--------	--	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	2 林業費	終了年度	— 年度
目	1 林業振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	588	564	1,032	1,032	1,027	253
13委託料	0	0	520	520	397	300
19負担金・補助及び交付金	227	227	309	309	287	382
合計	815	791	1,861	1,861	1,711	935

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	815	791	1,861	1,861	1,711	935

事務事業の計画（概要）	
森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。 ・ 治山施設の維持補修を行う。 ・ 保安林内の支障立木の枝払い等を行う。	

事務事業の実績（概要）	
森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。 【主な事業実施内容】 ・ 治山施設の維持補修 ・ 保安林内支障立木枝払い	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障立木枝払い件数	件	2	2	2	4	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	3	3	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23151002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	河川維持補修事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	3 河川費	終了年度	— 年度
目	2 河川維持費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,000	775	1,000	1,000	989	1,000
13委託料	3,372	3,337	3,638	3,638	3,638	3,972
15工事請負費	0	0	2,500	2,500	2,434	0
16原材料費	200	120	200	200	186	200
合計	4,572	4,232	7,338	7,338	7,247	5,172

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,572	4,232	7,338	7,338	7,247	5,172

事務事業の計画（概要）	
河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。	
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。	
・上鷲別富岸川外6河川の草刈を6月から8月の間に1回実施する。	

事務事業の実績（概要）	
河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。	
・上鷲別富岸川フェンス補修等 一式	
・河川築堤草刈委託（全7河川）	
・カムイ川護岸補修工事 L=11.0m	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	草刈実施延長	m	4,050	3,930	3,930	3,930	3,930
③	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、予算や優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、今後も引き続き適切に河川の維持管理を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23152001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 道路排水対策（雨水対策）事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 23 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 2 年度	
目	3 道路新設改良費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	24,500	24,383	18,000	18,000	17,475	20,000
15工事請負費	152,300	152,140	146,000	149,969	149,840	73,000
22補償、補填及び賠償金	9,000	7,674	6,000	1,660	0	6,000
27公課費	200	43	200	200	20	200
合計	186,000	184,240	170,200	169,829	167,335	99,200

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	154,900	159,300	138,900	152,900	150,700	81,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,100	24,940	31,300	16,929	16,635	18,200

事務事業の計画（概要）
 大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
 ・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
 ・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。
 【対象地域】 若草町、新生町ほか
 【実施内容】
 （ポンプ施設関連工事）
 ・ポンプ施設機械工事 一式 ・ポンプ施設電気工事 一式
 ・ポンプ施設導水管工事 一式
 （排水路・改良工事）
 ・排水路工事 L=205m ・改良工事 L=200m
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）
 大雨に伴う道路冠水多発地域を対象に、道路排水対策実施計画に基づき、排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
【事業実績】
 ・実測実施設計 : 3箇所
 ・排水対策工事 : 7箇所
 ・排水清掃
 ・河川浚渫（徳消川、上鷺別富岸川）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	担当職員数〔土木担当＋維持担当（主査以下）〕	人	8	8	6	6	6
②	雨水対策工事本数	本	11	13	10	7	7
③	雨水対策実施設計数	本	4	4	5	3	3
④	排水ポンプ数	台	9	10	10	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑥	設計技師（C）単価	円	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	5	5	6	7	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 資材費の高騰や労務単価の上昇、諸経費率の変更に伴い工事金額が増加傾向にあり、計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性
 計画に遅れが生じているため、年次計画の見直しを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23211002	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名	火災予防普及事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	1	防火思想の普及

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市民や地域、事業所等の防火意識の普及啓発を目的とする。</p>
根拠	消防法、登別市火災予防条例
対象	事業所等

会計種別	
款	
項	
目	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
合計						

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさ・予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図る。

事務事業の実績（概要）

市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさ・予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 市内防火懇談会開催回数	回	2	1	2	2	2	
② 市内事業所等自衛消防訓練開催回数	回	279	318	319	356	300	
③ 市の広報紙を活用した広報活動回数	回	3	2	4	4	4	
④ 公式Webサイトを活用した広報活動回数	回	3	2	4	4	4	
⑤ 火災による死傷者の数	人	1	1	5	4	0	
⑥ たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	1	2	3	1	0	
⑦ 全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200	
⑧ 消防団員数	人	156	148	143	138	148	
⑨ 市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	16	15	13	13	13	
⑩ 消防職員の数	人	84	84	88	88	84	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	17	13	19	15	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221002	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名	空気呼吸器及びFRPボンベ更新事業
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新することにより、現場活動時の隊員の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別			
款	9	消防費	開始年度 平成 25 年度
項	1	消防費	終了年度 — 年度
目	1	常備消防費	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
合計						

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新する。	

事務事業の実績（概要）	
水槽付消防ポンプ自動車更新事業により、空気呼吸器5基、空気呼吸器用ポンベ8本を更新した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	空気呼吸器保有数	器	60	64	54	59	59
②	空気呼吸器用ポンベ保有数	本	137	141	131	139	139
③	空気呼吸器更新数	器	4	8	0	5	6
④	空気呼吸器用ポンベ更新数	本	4	8	0	8	0
⑤	空気呼吸器積載消防車両数	台	16	16	16	10	10
⑥	空気呼吸器修理件数	件	9	7	9	0	0
⑦	空気呼吸器用ポンベ耐圧試験本数	本	64	23	26	56	43
⑧	空気呼吸器用ポンベバルブ交換修理件数	件	0	0	0	1	0
⑨	消防職員数	人	84	84	88	88	84
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空気呼吸器更新数	基	0	8	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
高圧ガス法等に基づき、廃棄基準があるため、更新する必要があるため、計画的な整備を進めることができていない。	

今後の取組・方向性	
高圧ガス法等に基づき、廃棄基準があるため、更新する必要があるため、計画的な整備を進めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23221005	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名 水槽付消防ポンプ自動車更新事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	水槽付消防ポンプ自動車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	水槽付消防ポンプ自動車

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	— 年度
目	3	消防施設費	事業区分	ソフト事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役員費	0	0	20	20	20	0
18備品購入費	0	0	54,337	53,460	53,460	0
27公課費	0	0	99	99	45	0
合計	0	0	54,456	53,579	53,525	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	15,820	15,820	15,820	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	29,800	33,300	33,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,836	4,459	4,405	0

事務事業の計画（概要）
 火災等の災害に対し、迅速かつ確実な消火活動を維持するため、消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台を更新する。

事務事業の実績（概要）
 火災等の災害に対し、迅速かつ確実な消火活動を維持するため、消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台を更新した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	水槽付消防ポンプ自動車保有数	台	5	5	5	5	5
②	水槽付消防ポンプ自動車更新台数	台	0	2	0	1	0
③	警戒出動件数	件	42	59	34	49	—
④	調査出動件数	件	1	1	3	1	—
⑤	救助出動件数	件	21	24	27	29	—
⑥	風水害出動件数	件	55	207	70	59	—
⑦	年間走行距離数（延べ）	km	12,921	11,812	13,567	14,399	—
⑧	年間稼働時間数	h	1,421	1,388	1,470	1,229	—
⑨	水槽付消防ポンプ自動車車両修繕件数	件	16	15	10	6	—
⑩	火災による死傷者の数	人	1	1	5	3	0
⑪	建物火災発生件数	件	10	12	10	10	7
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	17	13	19	15	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老朽化によるポンプ機能の低下や部品の生産状況を考慮し、計画的な更新を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き消防車両を計画的に更新し、消防体制の強化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221006	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名	消防支署新庁舎建設事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉支署と登別支署の統合支署を建設することにより、効果的かつ効果的な消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針
対象	消防支署

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	— 年度
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	54,897	51,527	3,125	3,470	3,248	18,080
15工事請負費	0	0	100,880	94,689	89,941	578,800
17公有財産購入費	25,596	20,667	0	0	0	0
19負担金、補助及び交付金	0	0	3,132	756	756	0
合計	80,493	72,194	107,137	98,915	93,945	596,880

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	54,300	56,700	79,600	77,000	73,300	447,600
その他	0	0	8,000	8,000	8,000	10,753
一般財源	26,193	15,494	19,537	13,915	12,645	138,527

事務事業の計画（概要）	
登別温泉支署と登別支署を統合し、中登別町に統合支署を建設する。統合支署敷地の造成工事を行うほか、防災拠点機能を有し、女性消防職員にも対応した新庁舎の建設工事を2か年で行う。	
・造成工事 一式	
・本体工事（1年目） 一式	
・工事監理委託（1年目） 一式	

事務事業の実績（概要）	
造成工事および本体工事の一部（杭打ち）を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	消防支署新庁舎建設検討時期（該当時期：1）	—	1	0	0	0	0
②	検討業務委託時期（該当時期：1）	—	0	1	0	0	0
③	地形調査時期（該当時期：1）	—	0	1	0	0	0
④	用地測量時期（該当時期：1）	—	0	0	1	0	0
⑤	地質調査時期（該当時期：1）	—	0	0	1	0	0
⑥	用地取得時期（該当時期：1）	—	0	0	1	0	0
⑦	基本設計・実施設計時期（該当時期：1）	—	0	0	1	0	0
⑧	造成工事予定時期（該当時期：1）	—	0	0	0	1	0
⑨	消防支署本体工事予定時期（該当時期：1）	—	0	0	0	1	1
⑩	外構工事予定時期（該当時期：1）	—	0	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	17	13	19	15	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
令和2年度10月の供用開始に向けて事業を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221008	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防学校派遣事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行い、消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	消防職員

会計種別		一般会計	
款	9	消防費	開始年度
項	1	消防費	終了年度
目	1	常備消防費	事業区分
			ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	2,311	2,121	2,251	2,192	2,014	2,287
11需用費	369	348	362	362	360	352
12役員費	45	29	45	45	12	75
19負担金、補助及び交付金	406	354	293	352	352	549
合計	3,131	2,852	2,951	2,951	2,738	3,263

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,131	2,852	2,951	2,951	2,738	3,263

事務事業の計画（概要）
 北海道消防学校（江別市）へ入校し、初任教育5か月間、救急科2か月間など各課程で定められた期間受講する。

事務事業の実績（概要）
 7課程17名が受講した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 初任教育課程派遣数	人	3	2	3	3	4	
② 予防関係専科教育課程派遣数	人	0	1	0	0	0	
③ 火災調査科派遣数	人	1	0	1	0	0	
④ 救急科派遣数	人	2	2	2	2	1	
⑤ 救助科派遣数	人	0	1	0	0	0	
⑥ はしご自動車運用課程派遣数	人	1	1	0	1	0	
⑦ 現場指揮課程派遣数	人	0	0	0	1	1	
⑧ その他専科教育課程派遣数派遣数	人	2	2	0	2	0	
⑨ 気管挿管再認定講習派遣数	人	8	4	4	5	6	
⑩ その他救急救命士関係講習派遣数	人	6	8	5	3	1	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防学校派遣者数	人	23	21	15	17	13
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更なし。

今後の取組・方向性
 消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221009	部・グループ	消防署警備グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 水難救助資器材更新事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新することにより、水難救助隊員の安全確保及び救助活動の強化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 12 年度
項	1	消防費	終了年度	— 年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
18備品購入費	899	899	692	692	692	723
合計	899	899	692	692	692	723

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	899	899	692	692	692	723

事務事業の計画（概要）
耐用年数又は劣化状況に応じて、水難救助資器材を更新する。

事務事業の実績（概要）
更新計画に基づき、水難救助資器材を更新した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	水難救助隊出動回数	回	2	6	2	6	—
②	水難事故数	回	1	1	1	0	—
③	水難事故による死傷者数（市内）	人	0	1	1	0	0
④	水難事故の出動に伴う負傷者数（隊員）	人	0	0	0	0	0
⑤	水難救助隊訓練回数	回	40	39	39	25	21
⑥	ドライスーツ更新数	着	0	2	2	2	2
⑦	オクトバス更新数	器	0	4	2	2	0
⑧	B Cジャケット更新数	式	0	0	1	0	0
⑨	スキューバ用空気ボンベ更新数	本	8	4	3	2	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水難救助隊員数	人	10	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
・資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。
・新しい資器材等を考慮して事業の内容を検討する。

今後の取組・方向性
資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221011	部・グループ	消防署警備グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	大規模災害用備蓄器具等整備事業
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した資器材を整備することにより、大規模災害時の救助活動の円滑化・効率化と災害派遣時の資器材確保を目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	9	消防費	開始年度
項	1	消防費	終了年度
目	1	常備消防費	事業区分
			大型事業推進プラン
			平成 25 年度
			— 年度
			ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
18備品購入費	191	191	0	0	0	0
合計	191	191	0	0	0	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	191	191	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
エンジンカッター及びチェンソーを計画的に更新する。	

事務事業の実績（概要）	
水槽付消防ポンプ自動車更新事業にて、エンジンカッターとチェンソーを1台ずつ更新した。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 警戒出動件数	件	42	59	34	49	—	
② 調査出動件数	件	1	1	3	1	—	
③ 救助出動件数	件	21	24	27	41	—	
④ 風水害出動件数	件	55	207	70	11	—	
⑤ エンジンカッター等購入数※替刃等の付属品を含む	式	1	1	1	2	0	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	17	13	19	15	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	
大規模災害用の他に消防用装備品及び消防用資器材更新もあることから、総合的な更新計画を策定する。	

今後の取組・方向性	
総合的に消防用資器材の更新計画の策定を行う必要があることから、消防用装備及び機械器具等整備事業として一括した整備計画に基づき更新する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23311001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 交通安全推進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	5 交通安全費	終了年度	— 年度
目	1 交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	182	165	182	182	171	182
8報償費	100	100	100	100	100	100
9旅費	49	33	62	62	55	55
11需用費	539	452	1,259	719	645	668
12役務費	123	72	143	143	98	90
13委託料	0	0	0	540	540	146
合計	993	822	1,746	1,746	1,609	1,241

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	631	654	613	613	775	639
一般財源	362	168	1,133	1,133	834	602

事務事業の計画（概要）

幼稚園、保育所や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行う。

- ・新入学児童に対する交通安全啓発運動
- ・ジャンボ街頭啓発運動
- ・高齢者交通安全啓発運動
- ・人と旗の波街頭啓発運動
- ・パトライト夜間街頭啓発運動
- ・飲酒運転根絶運動
- ・交通安全標語の募集・表彰
- ・歳末交通安全啓発運動
- ・交通安全歳末特別警戒運動

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全庁的な交通安全運動を推進した。

【具体的な事業内容】

- ・新入学児童に対する交通安全啓発運動 ・ジャンボ街頭啓発運動
- ・高齢者交通安全啓発運動（適宜） ・人と旗の波街頭啓発運動（5回 市内8地区）
- ・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜） ・二輪車交通安全啓発運動（適宜）
- ・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動
- ・交通安全標語の募集・表彰
- ・歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動
- ・こぐまクラブ交通安全啓発運動 ・シートベルト調査（年4回）
- ・飲酒運転による死亡交通事故発生に伴う飲酒運転根絶緊急対策の実施
- ・広報車における地域住民への周知
- ・ショッピングセンターにおける啓発活動
- ・事故現場における人と旗の波街頭啓発
- ・交通事故撲滅緊急決起集会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	29	31	30	28	28
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動 実施回数（市内小学校1校輪番制）	回	1	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動 参加人数	人	0	80	90	70	80
④	交通安全パネル展の実施（完了：1 未了：2）	—	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	10	8	11	11	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語 募集件数	件	243	320	203	242	250
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	0	50	50	40	50
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数	人	894	867	961	908	950
⑩	市内物損事故件数	件	798	973	905	978	950
⑪	市内人身事故件数	件	120	79	64	60	50
⑫	市内国道事故件数	件	40	27	15	19	15
⑬	市内道道事故件数	件	49	33	32	26	20
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	120	79	64	52	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	1	0	2	1	0
成果指標							

課題点等

- ・交通安全推進事業は啓発運動を中心に実施しているが、市内の物損事故は前年度対比で増加している。
- ・登別市交通安全指導員の高年齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性

- ・登別市交通安全計画に基づき、今後も市民の交通安全意識を高め、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を実施する。
- ・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23311002 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	5 交通安全費	終了年度	— 年度
目	1 交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画 (概要)
 広報活動や指導員への教育活動などを行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
 ・交通安全市民運動の推進
 ・交通安全教育広報活動の推進
 ・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
 ・高齢者に対する交通安全思想の普及
 ・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績 (概要)
 交通安全啓発活動等を行う登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
 ・交通安全運動の推進
 ・交通安全教室・講習会の開催
 ・交通安全に関する啓発活動
 ・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	交通安全協会会員数 (市内事業者、町内会、老人クラブ)	件	306	306	304	308	308
②	登別市交通安全指導員の人数 (各年度4/1現在)	人	29	31	30	28	28
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動 実施回数 (市内小学校 1校輪番制)	回	1	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動 参加人数	人	0	80	90	70	80
⑤	人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	10	8	11	11	10
⑥	レッド駐留街頭啓発 (パトライト夜間街頭啓発) 運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語 募集件数	件	243	320	203	242	250
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	0	50	50	40	20
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数	人	894	867	961	908	950
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数 (令和7年度目標: 90件)	件	120	79	64	52	50
成果指標	交通事故死亡者数 (令和7年度目標: 0件)	人	1	0	2	1	0
成果指標							

課題点等
 適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性
 交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23311003	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 市民交通傷害保険事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、登別市交通安全条例、登別市市民交通傷害保障条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	5	交通安全費	終了年度	— 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	864	705	1,008	1,008	829	1,140
合計	864	705	1,008	1,008	829	1,140

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	864	705	1,008	1,008	829	1,140
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行う。

- ・ 広報紙及び市民サービスだよりによる周知
- ・ チラシの配布（市内全戸）
- ・ 町内会への回覧
- ・ 庁内メールでの職員周知
- ・ 登別市老人クラブ連合会や日本工学院への周知活動

事務事業の実績（概要）

市民交通傷害保険について、広報のほりべつ（3月号）に加入啓発チラシ（A4版両面刷り）の折り込み、市民サービスグループだより（町内会回覧）、市公式ウェブサイト、登別市老人クラブ連合会等でPRを行うとともに、3月1日から本庁、各支所（若草分室含む）窓口で加入受付を行った。

【保険の内容】

- ・ 保険期間：1年間（4月1日～翌年3月31日）
- ・ 保険料：1口480円（12ヶ月 一人2口まで）
- ・ 補償内容：事故によるケガ 1口あたり5千円～12万円まで
死亡保険金、後遺障害保険金、医療保険金 100万円まで

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	交通傷害保険加入申込数	件	720	767	769	694	800
②	交通傷害保険加入者数	人	1,287	1,392	1,400	1,250	1,400
③	交通傷害保険加入人口数	口	1,853	2,002	2,006	1,756	1,900
④	次年度申込受付（3月受付）件数	件	496	588	549	499	540
⑤	加入申込書発注数	部	2,100	2,500	2,500	2,300	2,300
⑥	職員加入件数（親族等含む）	件	139	180	203	190	200
⑦	加入保険料単価	円	480	360	360	480	600
⑧	交通傷害保険リーフレット広報折込枚数	枚	20,400	19,800	19,800	19,800	19,800
⑨	市民サービスグループだよりによる周知の実施（実施：1 未実施：2）	-	1	1	1	1	1
⑩	市公式ウェブサイトによる周知の実施（実施：1 未実施：2）	-	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民交通傷害保険給付件数（年度ベース）	件	7	8	7	4	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

保険会社が決定する加入保険料単価が360円から480円へ上がった影響もあり、加入申込数及び加入者数、口数が減少した。

今後の取組・方向性

引続き周知活動を行い加入促進に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23311005 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 交通安全対策会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に推進し、交通事故の防止に努めることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	5	交通安全費	終了年度	— 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	0	0	77	77	6	88
9旅費	0	0	10	10	0	10
合計	0	0	87	87	6	98

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	87	87	6	98

事務事業の計画（概要）
 ○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、第10次（平成30年度）登別市交通安全計画の策定を行う。
 ・委員数 15人
 ・開催予定回数 2回

事務事業の実績（概要）
 ○登別市交通安全対策会議を開催し、平成30年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和元年度の月別交通安全計画の策定スケジュールを説明した。
 【会議開催実績】1回
 ●平成30年度第1回登別市交通安全対策会議
 ・日時：平成30年12月12日 18時30分～
 ・参加者数：12名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対策会議委員数(市長除く)	人	-	15	15	15	15
②	対策会議開催数	回	-	1	0	1	1
③	対策会議出席者数	人	-	12	0	12	15
④	交通事故負傷者数	人	145	104	81	64	60
⑤	市内物損事故件数	件	798	973	905	978	950
⑥	市内人身事故件数	件	120	79	64	60	50
⑦	市内国道事故件数	件	40	27	15	19	15
⑧	市内道道事故件数	件	49	33	32	26	20
⑨	市道事故件数	件	21	14	8	4	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	120	79	64	52	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	1	0	2	1	0
成果指標							

課題点等
 人身事故件数は減少傾向にあるが、物損事故件数は前年度対比で増加している。

今後の取組・方向性
 交通安全対策会議において決定された交通安全対策関係施策の推進を図り、交通事故発生件数の減少を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23321001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 **カーブミラー設置事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	— 年度
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	5	0	5	5	2	5
13委託料	145	109	147	147	97	157
16原材料費	215	207	215	215	172	0
18備品購入費	0	0	0	0	0	217
合計	365	316	367	367	271	379

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	316	367	367	271	379

事務事業の計画 (概要)

見通しの悪い交差点などの危険箇所、カーブミラーを設置する。

- 町内会要望での要望箇所の把握
- 要望箇所の現場確認
- 既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績 (概要)

町内会の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。

【設置数】 2箇所
【調整数】 2箇所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内カーブミラー設置基数 (市把握分)	基	-	-	197	199	205
②	電柱共架基数	基	2	2	2	0	4
③	自立柱設置基数	基	0	1	2	2	2
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	4	0	1	2	1
⑤	町内会要望対応件数 (設置)	件	1	0	1	2	1
⑥	新規設置基数	基	2	3	4	2	6
⑦	撤去基数	基	0	0	0	0	0
⑧	移設数	箇所	0	0	1	0	0
⑨	原材料購入数	式	1	1	1	2	2
⑩	既存ミラー修繕数	基	0	1	0	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数 (令和7年度目標: 90件)	件	120	79	64	52	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。
- 既設のカーブミラーについては、定期的に調査を行い、現状を把握する必要がある。

今後の取組・方向性

- 現地調査をはじめ、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、見通しの悪いカーブや交差点にカーブミラーを設置する。
- 既設のカーブミラーの現状把握に努めるとともに、維持管理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23321002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	照明灯設置事業
--------	---------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	5	交通安全費	終了年度	—
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	367	341	367	367	341	374
合計	367	341	367	367	341	374

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	341	367	367	341	374

事務事業の計画（概要）	
市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。	

事務事業の実績（概要）	
老朽化した照明灯の更新を行った。 ・更新数 2基	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	468	469	472	472	472
③	LED道路照明灯設置数	基	23	26	29	31	33
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	1	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
年度当初に実施が必要な箇所を確認し、予算や優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じてながら、照明灯を設置していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23321003 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 **ロードマーク設置事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	— 年度
目	2 道路維持費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	1,500	1,383	1,500	1,372	1,372	1,500
合計	1,500	1,383	1,500	1,372	1,372	1,500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,383	1,500	1,372	1,372	1,500

事務事業の計画（概要）
 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）
 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行った。
 ○中央線 L=2,618m
 ○外側線 L=1,619m
 ○ドット線 L=49m

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	中央線塗布延長	人	1,335	1,298	2,040	2,618	1,900
②	外側線塗布延長	m	3,860	3,840	3,750	1,619	1,740
③	ドット線塗布延長	m	243	223	89	49	160
④	ペイント式区画線施工単価	m	77	77	77	107	107
⑤	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	120	79	64	52	50
成果指標							
成果指標							

課題点等
 年度当初に実施が必要な箇所を確認し、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
 通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23411001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 消費者行政推進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

目的・根拠・対象
 目的 市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
 根拠 登別市消費生活条例
 対象 消費者及び事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	—
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	42	42	133	133	79	109
11需用費	531	254	459	459	318	307
12役員費	97	86	133	133	111	125
13委託料	50	50	50	50	50	50
19負担金・補助及び交付金	0	0	3	3	1	3
27公課費	0	0	15	15	15	0
合計	720	432	793	793	574	594

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	418	256	450	450	331	356
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	302	176	343	343	243	238

事務事業の計画（概要）
 消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や、啓発活動等を行う。
 ・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
 ・介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
 ・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター周知の街頭啓発を実施する。（平成30年度から登別消費者協会において実施）
 ・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
 ・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。

事務事業の実績（概要）
 ・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
 ・介護事業者と連携し、出前講座や介護事業者向けの勉強会を実施した。
 ・町内会や老人クラブを対象とした出前講座を実施した。（登別消費者協会実施）
 ・3歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した。（登別消費者協会実施）
 ・商品試買量目調査を年2回実施した。（登別消費者協会へ業務委託）
 ・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	59	78	100	99	150
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	98	113	153	153	150
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	3	5	6	7	6
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	3	2	2	1	2
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	6	13	10	10
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	2	1	1	1
⑦	3歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	12	12	12	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	7	8	8	8	8
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	0	6	11	7	10
⑩	消費生活に関わるポスター掲示回数	回	3	3	4	5	5
⑪	消費生活相談における内容別件数 価格料金	件	35	23	40	35	—
⑫	消費生活相談における内容別件数 表示広告	件	33	41	39	32	—
⑬	消費生活相談における内容別件数 販売方法	件	98	126	170	198	—
⑭	消費生活相談における内容別件数 契約解除	件	125	150	221	206	—
⑮	消費生活相談における内容別件数 接客対応	件	8	23	17	19	—
⑯	消費生活相談における内容別件数 その他	件	18	24	15	26	—
⑰							
成果指標	消費生活相談件数（人数）（令和7年度目標：300件）	件（人）	157	191	253	252	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
 ・新しい手口の消費者被害の情報が出た際は、迅速に注意喚起に取り組む。（市民サービスグループだよりの町内会回覧等）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23411002 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 消費生活展開催補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	300	300	300	300	300	300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画 (概要)
 消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
 【消費生活展開催予定内容】
 ・開催日：平成30年10月（予定）
 ・開催場所：市民会館中ホール（予定）
 ・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
 【移動消費生活展予定内容】
 ・開催日：平成30年11月（予定）
 ・開催場所：鷺別公民館（予定）
 ・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績 (概要)
 消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
 【消費生活展開催実績】
 ・開催日：平成30年10月19日（金）・20日（土）
 ・開催場所：登別市民会館中ホール
 ・テーマ：安全・安心な「くらし」をもとめて
 ・実施内容：展示コーナー 環境・防災・発電の模型、清涼飲料水に含まれる糖分の展示
 体験コーナー 紙すき・絵手紙作成体験、ペットボトルを利用した小物作り
 試食コーナー 減塩料理、のぼりべつ牛乳の試飲 等
 【移動消費生活展開催実績】
 ・開催日：平成30年11月1日（木）・2日（金）・3日（土）
 ・開催場所：鷺別公民館
 ・実施内容：くらしの安全に関する啓発活動

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	総実施日数	日	2	4	5	5	5
②	消費生活展参加者数（市民会館実施分）	人	800	800	800	800	800
③	移動消費生活展参加者数	人	0	300	400	750	750
④	大人用アンケート回収枚数	枚	314	224	287	259	300
⑤	子供用アンケート回収枚数	枚	69	75	95	77	100
⑥	ポスター設置枚数	枚	30	30	40	40	40
⑦	通常チラシ配布数	枚	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
⑧	児童・生徒向けチラシ配布数	枚	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
⑨	後援団体数	団体	3	3	3	3	3
⑩	協賛団体数	団体	21	17	15	16	16
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活展の参加者数（令和7年度目標：850人）	人	800	1,100	1,200	1,550	1,550
成果指標							
成果指標							

課題点等
 アンケートの結果から、中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。

今後の取組・方向性
 ・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
 ・消費生活センターが担当する「相談コーナー」について、内容を精査し充実化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23412001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 登別消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	500	500	500	500
合計	300	300	500	500	500	500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	500	500	500	500

事務事業の計画 (概要)
 消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
 ・消費者被害防止講座の開催
 ・くらしの安全・安心セミナーの開催 (年5回)
 ・食の安全・安心セミナーの開催 (年4回)
 ・消費者大会の開催
 ・消費者月間街頭啓発 (市内高校及び大型店舗)
 ・消費者協会だよりの発行 (年6回)
 ・不用品ダイヤル市の開催
 ・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
 ・3歳児健康診査時における啓発 (年12回)【新規】
 ・年金支給日における街頭啓発 (年6回)【新規】

事務事業の実績 (概要)
 消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
 ・消協だよりの発行 年8回発行
 ・「くらしの総合講座」の開催
 くらしの安全・安心セミナー年4回
 (平成30年6月、9月、10月、平成31年1月)
 食の安全・安心セミナー年4回
 (平成30年6月、7月、11月、平成31年2月)
 ・消費者大会の開催 (開催日:平成30年10月19日(金))
 ・不用品ダイヤル市の開催
 ・消費者意識の啓発 (出前講座、消費者月間・年金支給日の該当啓発、3歳児検診時の啓発)

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	会員数	人	230	230	225	225	230
②	役員会開催数 (臨時会を含む)	回	13	13	13	12	12
③	消費者大会参加人数	人	0	70	70	70	70
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数	人	880	300	272	160	300
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数	人	235	141	156	156	150
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	12	13	13	25	30
⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	2	3	2	1	2
⑧	消協だより発行回数	回	7	6	8	8	8
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	86	62	80	65	80
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	36	41	38	57	40
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	66	62	87	76	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、登別消費者協会の運営を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23412002 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 消費者被害防止ネットワーク事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	0	0	30	30	0	30
11需用費	626	444	439	439	216	405
12役務費	0	0	174	174	103	147
合計	626	444	643	643	319	582

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	600	426	464	464	212	427
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	18	179	179	107	155

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。

- ・消費者行政の情報収集を行う。
- ・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
- ・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手法等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。

- ・消費者被害に関する情報収集
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年4回）
- ・定例会議の開催（年1回）
- ・幹事会議の開催（年6回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	幹事会議の開催数	回	—	2	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	—	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	回	—	137	124	78	150
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	—	8	18	19	20
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	—	1	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	—	1	0	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：1 未了：2）	枚	—	2	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	—	0	400	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	—	0	400	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	—	112	110	107	107
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	157	191	253	252	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

- ・幹事会議の内容が、定例会議の前後以外の時期は希薄になることが懸念される。
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの内容がマンネリ化しないよう、内容・発行頻度の精査が必要である。

今後の取組・方向性

- ・幹事会議では、最近起こった市内の消費者被害についての情報交換を積極的に行い、連携を高める。
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースには、最新の消費生活情報を掲載するよう努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23511001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 室蘭登別防犯協会連合会助成事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）
 犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
 【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察の行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）
 関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
 【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
 ・地域安全ニュースの発行（毎月1回）
 ※点訳版についても発行
 ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	室蘭登別防犯協会連合会 地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会 目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会 春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会 夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会 室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会 全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会 歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会 防犯教室の開催	回	1	1	1	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会 防犯活動に支出した金額	千円	892	825	804	836	755
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	206	226	222	188	188
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23511002 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会助成事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	—年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）
 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に事業費の一部を助成する。
 【協議会の事業内容】
 各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）
 暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
 【協議会の事業実績】
 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
 ・啓発広告の掲載
 ・啓発旗の配布、啓発用品の配布
 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	啓発旗の作成数	枚	400	410	410	460	450
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	3	3	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	54	51	48	44	49
⑤	啓発看板修理数	件	0	0	2	2	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	2	2	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	1	1	2	2	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の活動を継続して支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 23511003 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 防犯灯設置費補助事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	15,000	14,777	12,930	12,930	12,444	9,750
合計	15,000	14,777	12,930	12,930	12,444	9,750

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	14,777	12,930	12,930	12,444	9,750

事務事業の計画（概要）
 町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
 ・補助率 3分の2以内（1基当たり上限30,000円）
 【平成30年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
 ・新設 17基
 ・改修 404基
 ・補修 0基
 ・予備 10基

事務事業の実績（概要）
 各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、1基に係る工事費の3分の2以内（1基当たり上限額30,000円）を補助した。
 【補助町内会数】
 ・57町内会等（町内会56、地区連合町内会1）
 【新設・改修・補修の内訳】
 ・新設 652,400円（22基）
 ・改修 11,791,400円（421基）
 ・補修 0円（0基）
 ※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	63	59	64	57	42
②	交付した補助金の額	千円	13,556	13,593	14,777	12,444	9,750
③	防犯灯の総数	基	4,355	4,353	4,357	4,368	4,447
④	ナトリウム灯の設置数	基	134	136	44	37	37
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	2,490	2,164	1,723	1,349	1,103
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	315	177	168	128	128
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	26	24	35	12	12
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	1,390	1,852	2,387	2,842	3,167
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	427	439	476	421	246
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	440	448	491	443	325
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	31.9	42.5	54.7	65.0	71.2
成果指標	省エネルギー型防犯灯普及率100%の町内会の数	町内会	7	9	20	29	35
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23511004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金
--------	------------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）	
社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。	
【委員会の主な事業内容】	
・メッセージ伝達式	
・公開ケース研究会	
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会	
・社会を明るくする運動作文、標語募集	

事務事業の実績（概要）	
社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。	
【委員会の主な事業内容】	
・メッセージ伝達式	
・公開ケース研究会	
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会	
・社会を明るくする運動作文、標語募集	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	社会を明るくする運動推進委員会 啓発活動等	回	7	7	7	7	7
②	社会を明るくする運動推進委員会 啓発物品該当校配布数	校	2	2	2	3	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	474	679	548	606	600
成果指標							
成果指標							

課題点等	
社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。	

今後の取組・方向性	
犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23511005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	<p>罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。</p>
根拠	<p>保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則</p>
対象	<p>登別地区保護司会、保護司（保護司法）</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）	
更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	16	16	14	14
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	19	19	19	21	21
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	34	34	34	29	29
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	10	10	10	12	12
⑤	地域別定例研修会	回	4	4	4	4	4
⑥	視察研修会	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	253	270	260	248	250
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。	

今後の取組・方向性	
・罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23512001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	2	1	1	1	1	1
13委託料	432	432	411	411	411	411
18備品購入費	0	0	79	79	79	0
合計	434	433	491	491	491	412

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	434	433	491	491	491	412

事務事業の計画（概要）
 戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
 ・開催時期 8月
 ・会場 市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）
 戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	戦没者追悼式遺族参加者数	人	34	24	25	18	20
②	戦没者追悼式来賓参加者数	人	25	27	27	26	27
③	戦没者追悼式市職員参加者数	人	19	17	20	18	20
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参加者数	人	78	68	72	62	67
成果指標							
成果指標							

課題点等
 遺族等の高齢化が進み、参加者が年々減少している。

今後の取組・方向性
 ・遺族等のみではなく、一般市民の参加が増えるように周知の仕方を工夫する。
 ・道内自治体の取組内容を参考に、平和の大切さや戦争の悲惨さを知ってもらうための手法について検討し、今後の事業に繋げていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	「今後の取組・方向性」への記載のとおり、新たな手法の検討を進めるとともに、他部との連携の可能性についても検討してください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	23611001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 無料法律相談委託業務

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 元 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	195	195	195	195	195	198
合計	195	195	195	195	195	198

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	195	195	195	195	195	198

事務事業の計画（概要）
 交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
 ・実施回数：月1回
 ・1回あたりの定員：6名
 ・毎月発行の広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）
 金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員6名の無料法律相談を実施し、年間47件の相談があった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	年間申込件数	件	44	56	53	47	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	8	12	16	7	0
③	月最大相談件数	件	5	5	5	5	6
④	土地・家屋相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑤	金銭問題相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑥	交通事故相談件数（有：1 無：2）	—	2	1	2	1	1
⑦	離婚問題相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑧	相続・贈与相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑨	相続問題相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	2	1	1
⑩	その他相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和7年度目標：72件）	件	36	44	37	47	72
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・相談日直前のキャンセルや、当日の無断欠席がある現状である。
 ・キャンセルの場合について、より徹底した事前周知が必要である。

今後の取組・方向性
 ・広報紙や市民サービスグループだより等を活用し、法律の専門家に無料で相談できる貴重な機会であることを周知する。
 ・相談人数が限られていること、先着順であること等、予約時の説明を徹底する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23611002 部・グループ 都市整備部都市政策グループ

事業・経費名 空家等対策事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4 都市計画費	終了年度	— 年度
目	1 都市計画総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	154	94	132	132	66	154
9旅費	88	13	49	49	11	51
11需用費	105	96	35	35	33	87
12役務費	0	0	0	0	0	12
13委託料	300	300	500	500	312	500
19負担金・補助及び交付金	1,000	0	4,000	4,000	250	3,000
22補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	1,000
合計	1,647	503	4,716	4,716	672	4,804

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,647	503	4,716	4,716	672	4,804

事務事業の計画(概要)

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。

- ・ 諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
- ・ パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
- ・ 特定空家等の認定及び指導等を実施する。
- ・ 登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
 - > 特定空家等の除却費用の一部補助
除却工事費の1/2(上限額50万円)
 - > 空き家の改修費用の一部補助
対象工事費 300万円以上
補助基本額 70万円
加算額 子ども一人当たり10万円(上限30万円)
- ・ 空き家情報登録制度を運用する。
- ・ 空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績(概要)

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。

- 空家等対策審議会の立ち上げ及び開催
空家等対策審議会の開催 第4回 5月28日、第5回 2月18日
- 特定空家等の認定及び指導
> 認定件数 7件 > 指導件数 7件 > 再指導件数 6件
- 空家等対策事業補助金
> 特定空家等の除却補助 1件 > 空家のリフォーム補助の新設
- 空き家情報登録制度の運用
> 登録件数 7件
- 平成31年2月に平成30年度空家等実態調査の実施
> 空家等把握件数 389件
- 空家等への苦情対応
> 対応件数 78件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	—	—	3	2	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	—	—	0	1	4
③	市内空家等把握件数	件	263	302	330	389	389
④	市内空家等増加件数	件	—	85	74	90	50
⑤	市内空家等解消件数	件	—	46	46	31	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	—	60	74	78	50
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	—	—	5	13	13
⑧	空家等実態調査の実施数	回	1	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	—	—	75	80	52
⑩	空き家情報登録制度(空き家ナビ)の登録件数	件	—	—	31	7	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	—	—	46	31	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。

- ・ 所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
- ・ 特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
- ・ 所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。

今後の取組・方向性

- ・ 特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
- ・ 所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
- ・ 登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施。
- ・ 空き家情報登録制度(空き家ナビ)の利用促進。
- ・ 空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

